

農林水産政策研究所レビュー

Primaff Review



● 巻頭言

産学官連携による農業経営者の社会人教育

● 研究成果

民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究（大麦・はだか麦編）
 ～最新の需給事情も踏まえた今後の対応方向～
 農業関連分野における生活困窮者への就労支援の現状と課題

● 世界の農業・農政

メキシコの農業政策の動向

No.77

平成29年5月

農林水産政策研究所

CONTENTS

●巻頭言		
産学官連携による農業経営者の社会人教育	岩手大学農学部 教授 佐藤 和憲	1
●研究課題のご紹介		
平成29年度研究課題のご紹介	企画広報室 企画科長 植村 悌明	2
●研究成果		
民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究（大麦・はだか麦編） ～最新の需給事情も踏まえた今後の対応方向～	企画広報室長 吉田 行郷	4
農業関連分野における生活困窮者への就労支援の現状と課題	農業・農村領域 主任研究官 小柴有理江	6
●世界の農業・農政		
メキシコの農業政策の動向	国際領域 宮石 幸雄	8
●研究レビュー		
地理的表示の保護	食料・環境領域 上席主任研究官 内藤 恵久	10
●講演会概要紹介		
発酵を基盤とした地域の活性化	政策研究調査官 市川 容子	12
●シンポジウム概要紹介		
農業を通じた障害者就労, 生活困窮者等の自立支援と農業・農村の活性化	政策研究調査官 石橋 紀也	14
●セミナー概要紹介		
ヨーロッパ農業の課題と展望	食料・環境領域 上席主任研究官 上林 篤幸	16
●ブックレビュー		
『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』 ロバート・D・パットナム著, 柴内康文訳	食料・環境領域 主任研究官 林 岳	18
●研究活動一覧（平成28年度）		19
●農林水産政策研究に関連する学会等の紹介（2017年6月～7月開催）		38
●最近の刊行物		38

産学官連携による農業経営者の社会人教育

岩手大学農学部 教授 佐藤 和憲

産学官連携が叫ばれるようになって久しいが、私のささやかな経験を披露したい。三十有余年勤務した農研機構を退職するまで、農林省、農林水産省、農研機構と勤務先の名称は変わったが、私の仕事は一貫して農業経営研究であり、勤務場所は試験研究機関であった。幸か不幸か研究管理や行政に携わることはなかった。退職前に3年ほど農業者大学校の学生を研究室配属で面倒みたことはあったが、週に半日を3ヶ月という限られたものであった。この時は、まさか自分が農業経営者の社会人教育に携わることになるとは夢にも考えていなかった。

平成24年1月、岩手大学に着任して早々、集中講義を終える間もなく、いわてアグリフロンティアスクール（以下スクールと略す）の運営に係わるよう申し渡された。スクールは、農業経営者や農業後継者等の社会人の学び直しのための特別の課程ということであったが、国には農業者大学校（現・日本農業経営大学校）があり、岩手県にも県立農業大学校があるのという疑問が沸いてきた。教育と研究の二本立てという大学の仕事そのものに戸惑うことばかりだったが、その上、社会人教育もということ で、さらに混乱をきたした。

しかし、悩んでいる間もなく、次年度以降スクールをどうするのかという難題に直面することになった。すなわち、スクールはそれまで、文科省からの委託事業及び運営交付金特別経費によって実施されてきたが、事業終了後の措置が問題となっていたのである。具体的には、スクールを存続させる必要はあるのか、存続させる場合の予算や運営体制はどうするのかといった諸問題の解決に迫られたのである。

社会人教育はおろか大学教育の経験もほとんどない私に名案が思い浮かぶはずもなく、一時は私の手には負えないのではないかと思ったこともあった。しかし、前任の先生が立ち上げられたスクールを潰しては申し訳ないという気持ちもあり、思案に暮れる日々であった。

そうこうしているうちに、岩手県からスクール存続の意向が伝えられ、これを契機に大学としても存

続させる方向に大きく舵を切ることになった。現在のような岩手県、JAいわてグループ、岩手大学の3者が運営協議会を組織して予算を応分に負担し、教育は岩手大学が責任を持って実施するといった運営体制が固まるまでには紆余曲折はあったが、農業経営者のための社会人教育を産学官でやるとの合意ができたことの意義は大きかった。こうしてスクールは新たな船出を迎えることになったのである。

ただし、岩手県内の産学官連携で運営することになったことから、それまでの大学単独事業とは異なる運営方針をとることとなった。すなわちスクールは岩手県の実施する担い手育成のための研修体系のなかで、リーディング経営体の経営者または後継者を育成するための最上位のプログラムとして位置づけられた。また、受講対象者も県内の農業経営者、農業後継者に絞ることになったのである。さらに、受講生自らが戦略的な経営計画を策定し発表するという教育方針の根幹は変えなかったが、農協やGAPに関する講義も組み入れる等カリキュラムの見直しを行い、これに伴い県や農協の関係者を講師として招聘することになった。

こうした運営体制の構築に向けては、いわゆる知のプラットフォームとしての県、JA、大学の三者による運営協議会の設置とそこでの日常的な情報交換、岩手大学の農業ビジネス戦略計画策定方法と岩手県の農業技術体系データベースの融合化、及び県の普及関係OBを中心とした組織マネジメント体制といった、まさに産学官連携のテキストに書かれているような取り組みが行われたのであった。

あれから5年、昨秋スクールは10周年を迎えることができた。以上、ささやかな経験ではあるが参考になれば幸いである。



平成29年度研究課題のご紹介

企画広報室 企画科長 植村 悌明

1. 課題設定の方針

農林水産政策研究所は、農林水産省に置かれた研究機関として、農林水産行政の推進に資するよう、農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応して研究を進めてきています。

研究の推進に当たっては、毎年度、行政部局とも密接な意見交換・調整を行った上、具体的な課題を設定して行っていますが、この課題の設定に際しては、①食料政策、農業政策、農村政策という制度・施策の大きな枠組の検討等に資する、基盤的・先導的研究の課題、②国際的な情勢を踏まえた農業政策等の検討や国際交渉に資する課題、③「農林水産業・地域の活力創造プラン」等を踏まえた行政部局の政策立案に貢献が可能と考えられる分野の課題を優先しています。

このような考え方にたって、29年度は、①主要国農業戦略研究、②食料サプライチェーン研究、③農業・農村研究の3つの主要研究分野について、2でご説明する各課題を設定し、研究を進めることとしています。

(参考) 平成28年度における主な研究成果

28年度においても、主要研究分野ごとに課題を設定し、研究を実施しました。主な成果については本誌において順次ご紹介してきたところですが、具体的には、主要国・地域を対象として、農業政策、農産物需給等の最新動向を整理し、価格・所得等政策の横断的な把握などを行うとともに、10年後の世界食料需給見通しを推計・公表しました。麦類、野菜などについて加工・業務用に向けた国産農産物の需要を確保するために必要なサプライチェーンの諸条件の分析、6次産業化に関し農業者・農村サイドおよび地域全体に利益・メリットをもたらす連携のあり方の整理、飼料用米生産が地域の農業構造に与えた影響の分析、企業が農業分野で障害者の就労の場を作る際の課題等の分析、バイオガス関係者・非関係者の認知マップを用いたバイオガス利用の促進・阻害要因の分析等を行っています。また、29年2月に「農福連携」シンポジウムを開催、障害者だけで

はなく生活困窮者、引きこもり等の就労や自立支援のために農業を活用しようとする新しい動きに注目し、関係者の講演・事例報告等を通じ、そうした取組の推進、農福連携による農業・農村への効果の理解促進を図りました。

2. 平成29年度における具体的な研究課題

29年度の具体的な研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容についてご説明します。

(1) 主要国農業戦略研究

主要国・地域の農業情勢や農業・貿易政策については、我が国の農業政策立案や国際交渉に資するよう、これまで継続的に調査・分析を行ってきました。本年度も、プロジェクト研究として、EU、米国、ブラジル、ロシア、インド、中国、韓国、ASEAN諸国など、我が国の農業政策立案や世界的な食料需給の観点から重要な国・地域の農業・農政について引き続き調査・分析を行います。その際、横断的・地域的分析として、価格・所得等政策の横断的把握や東アジア地域のフードシステムの分析等も行います。また、本研究所で開発した「世界食料需給モデル」を用いて、10年後の世界食料需給見通しの推計・公表を行いつつ、将来の気候変動が食料需給等に与える影響等についても分析します。

(2) 食料サプライチェーン研究

生産、流通、消費の各段階を通じた新たな価値創造に向けた対応方策に関する研究や高齢化等が進展する中での食料消費の動向等に関する研究を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

○ 我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究

本年度からのプロジェクト研究として、人口減少、高齢化の進展、ライフスタイルの変化等を踏まえた中期的な食料消費の動向を推計するとともに、産地から消費地間の人手不足等の課題に対応した農産品物流の効率化、食料品のアクセス困難地域の状況等を踏まえたアクセス改善施策の成立条件、農業・農村サイドにメリットのある6次産業化等の取

組の仕組みや成功条件、国内輸産地の実態や品目特性に応じた取組等についての調査・分析などに取り組みます。

(3) 農業・農村研究

農業生産構造や農村社会構造の動向に関して調査・分析を行うとともに、農村の維持・再生のための方策や農業・農村の価値を踏まえた政策のあり方の研究等を行っており、本年度は次の課題に取り組みます。

① 人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究

人口減少や高齢化が進展し、また米政策の見直し等新たな農業政策が進められる中で、農業生産主体、農業生産、農村コミュニティ等の変化を総合的に把握・分析する研究を、27年度からプロジェクト研究として実施しています。本年度は、2015年農業センサス結果等を活用してマクロ的な動向分析を継続するとともに、28年度までの分析結果も踏まえ地域実例を元に新たな動きが生まれるメカニズム等の実態分析を行います。

② 都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究

農業・農村の価値・魅力の源泉となる地域資源・環境の維持に向けた取組の実態を把握・分析する研究を28年度からプロジェクト研究として実施しており、本年度は、近年若い世代を中心に広がる農村への移住等に関する調査により、受入側の支援体制・支援方策、移住者が認識する農業・農村の魅力等について考察するとともに、インバウンドの観点も含め、農泊地域の創出を図るための方策について、国内外の事例を踏まえて検討します。また、バイオエネルギーなど農村の地域資源の持続的活用に向けて、国際再生可能エネルギー機関との共同研究により、地域資源の持続可能性評価ツールの開発も行います。

③ 障害者の農業分野での就労促進に関する研究

農福連携による、農業、障害者福祉へのメリットについては、徐々に明らかになってきていますが、農福連携による地域内、地域間ネットワークの構築による経済・社会的な効果・影響については必ずしも明らかにされていないため、農福連携による農村地域の経済的・社会的影響を明らかにし、効果的なネットワーク構築に向けた取り組み方、支援の方向について整理します。

3. 委託研究

当研究所では、21年度から大学、シンクタンク等の幅広い知見を利用して、新しい概念や視点を生み出すための「農林水産政策科学研究委託事業」(委託研究)を実施しています。本年度は、①国内外の企業等による継続的な食育活動の効果及び有効な推進施策のあり方に関する研究、②CSV(共通価値の創造)の観点から見た国内外の食品企業の途上国等での栄養改善事業の実態・評価を踏まえた継続的な事業展開モデルの構築に関する研究、③農村地域内外の企業やNPO等との連携による持続性の高い生物多様性保全活動に関する分析及び政策支援のあり方に関する研究、④医療分野との連携による農業・農村の活性化とその波及効果及び体系的政策支援のあり方に関する研究について、昨年度に引き続き研究を行うこととしています。

4. 終わりに

以上、本研究所の29年度の研究課題について御説明して参りましたが、本研究所では、政策・学術に貢献する成果をあげられるよう、研究員が、経済学、法学、社会学など各々の専門知識を活かして研究を進め、研究成果については、シンポジウム、研究成果報告会、刊行物等を通じて、広く皆様にも内容を提供して参りたいと考えております。今後とも、皆様のご理解、ご協力をお願いする次第です。

農林水産政策研究所 平成29年度の研究課題

	具 体 的 な 政 策 研 究 課 題
主要国農業戦略研究	○主要国の農業戦略と世界食料需給の横断的・総合的研究
食料サプライチェーン研究	○我が国農産物の需要フロンティア開拓と新たなバリューチェーンの構築に関する研究
農業・農村研究	○人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究
	○都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究
	○障害者の農業分野での就労促進に関する研究

民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究（大麦・はだか麦編）

～最新の需給事情も踏まえた今後の対応方向～

企画広報室長 吉田 行郷

1. はじめに

民間流通制度が導入された2000年以降、再び国内産麦の需給や麦政策に関する研究が行われ始めており、その成果の数も少しずつですが増加してきています。しかし、民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムがどのように変化し、国内産大麦・はだか麦に対してどのような需要が生まれているかを主産地ごとに分析した研究は、まだ行われていません。そこで、まず主産地である九州、関東、北陸における大麦・はだか麦の生産・流通・使用状況の特徴と違いを整理・分析しました。そして、各主産地産の大麦・はだか麦に対する需要が異なる形で変化し、特に近年は、国内産大麦・はだか麦の需給全体に影響を与える新たな動きも出てきていることから、主産地ごとに需要拡大に向けた今後の対応方向が異なることを明らかにし、国内産大麦・はだか麦に対する需要を拡大させていくための中長期的な課題について考察します。

2. 各主産地における大麦・はだか麦の生産動向

九州では、福岡県、佐賀県において、ビール用の二条大麦で徐々に品種転換が進められています。関東でも、栃木県においては、ビール用の二条大麦で「スカイゴールデン」から「サチホゴールデン」への転換を平成26（2014）年産に終了させていますが、残りの3県ではそうした動きはみられず、多くの種類の大麦・はだか麦が生産されています。これらに対して、押麦、麦茶用に使われる六条大麦の日本一の産地である北陸では、関東の精麦企業等実需者からの要請を踏まえ、平成13（2001）から15（2003）年産にかけての3年間で、「ミノリムギ」から「ファイバースノウ」への全面転換が行われています。このように、民間流通制度が導入された2000年頃に比べると、小麦と同様に、大麦・はだか麦の主産地でも、程度の差はあるものの品種の転換が進展しています（小麦同様に品種の整理・統合が課題になっている産地もあります）。そして、次第に外国産との差別化が可能な品質を有する品種の生産割合が拡大しています。

3. 主産地ごとに異なる国内産小麦のサプライチェーンの特徴

九州産は、主に焼酎、味噌、ビール用に使われ、焼酎用、味噌用については、九州内の精麦企業が精麦しています。ビール用は大手ビール醸造メーカーの工場に直接加工されています。これに対して、関東産は、二条大麦がビール用に、六条大麦が麦茶、押麦等麦類用に使用されており、それぞれ関東内の大手ビール醸造メーカーの工場、中小の麦茶メーカー、精麦企業で加工されています。北陸産は、その多くが押麦等麦類に使われ、その精麦・加工を行うのは関東の精麦企業で、押麦等麦類は首都圏だけでなく、広く全国で発売されています。このように、3主産地で、用途が異なり、使用する2次加工メーカーや精麦企業の立地でも棲み分けがされています。他方で、地元産の精麦を行える精麦企業が地元十分に立地していないケースが数多くみられます。

今後、各主産地での大麦・はだか麦の生産量がさらに増加すると、麦焼酎や麦味噌で、使用製品に対する需要を九州以外の消費地で確保していくことが必要になります。また、全国の手ビール醸造メーカーの主要工場に同種同質の大麦を移送することも求められるようになり、各主産地の大麦・はだか麦のサプライチェーンも、小麦同様に、より広域なものに変わっていく必要があります。このため、精麦企業の立地や生産能力、コーディネート機能の問題を解決していくことが大きな課題になっていくと考えられます。

4. 近年、国内産大麦・はだか麦の消費で見られる新たな動き

押麦に加工するのではなく、そのまま粒で米に混ぜて食べるもち麦（もち性大麦）については、その食感の良さ（柔らかく、粘りが強い）や含有βグルカンの多さが、消費者に認知されつつあります。特に、2016年に入ってから、販売額が年間を通じて大きく増加しており、需要がどの水準で落ち着くか今後の動向を見守る必要があります（第1図）。また、現在はもち麦を使用した主要製品の多くが、原料となる大麦を外国産に依存していますが、そうし

た中で、国内産もち麦を使用した製品が、産地だけでなく首都圏でも出現していることが注目されます。

原料を大きく外国産に依存する麦焼酎でも、近年、国内産大麦・はだか麦を使用して、そのことを表示する動きが拡大し、それが継続しています。

ビールでも、これまで単発で、国内産大麦を使用したビールが大手ビール醸造メーカーから発売されてきましたが、2014年2月には国内産大麦を使用したプレミアムビールの本格的な発売キャンペーンが展開され、お中元、お歳暮商戦の基幹的な商品としてだけでなく、定番商品として一時定着し、現在も同じコンセプトの製品が販売され続けています。今後、こうした国内産大麦を使用したビールが定着していくか注視していく必要があります。

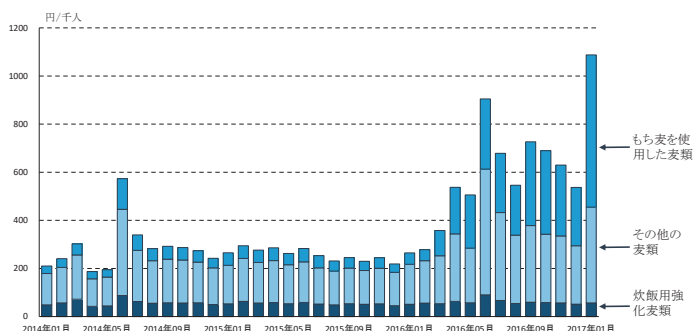
麦味噌でも、九州出身者、転勤で九州に住んだ経験のある者等を対象に、首都圏等九州外での麦味噌の販売が次第に拡大しています。そうした中で、麦味噌でも、近年、国内産原料使用表示を行う製品が少しずつ増加しています。

また、グラノーラが、テレビ番組、雑誌等での紹介を受けては販売が拡大するという動きを繰り返しつつ販売金額を増加させてきています（第2図）。そうした中で、2014年9月に国内産二条大麦を使用したグラノーラが発売になって以降、その販売金額が右肩上がりで急増しています（第3図）。このため、国内産大麦を使用したグラノーラのブームが去った後に、どのくらいの需要が残る、そこに十分な供給ができるか見極めていく必要があります。

5. 国内産大麦・はだか麦の需要拡大に向けた中長期的な対応方向

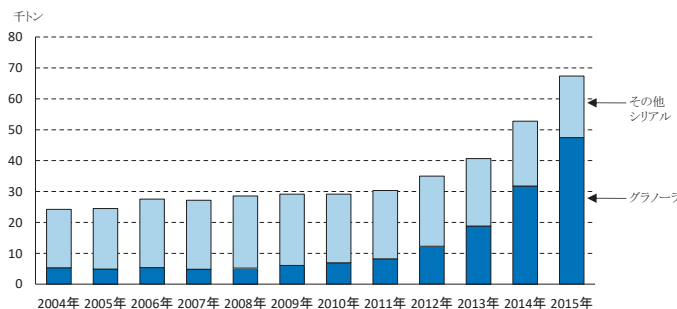
需要がブームで急増しているものの原料を大きく外国産に依存しているもち麦やグラノーラ、国内産の需要拡大の可能性が大きい焼酎やビールでの国内産の使用を拡大するためには、それらの用途に適性のある新品種を開発・導入するだけでなく、品質の安定、均質性、十分な生産量、ロットの確保も重要になります。そして、需要が十分に確保できるスピードで転換を行いつつ、主産県間で品種統一を図り、それに合わせたサプライチェーンを構築していくことが必要です。

また、焼酎用、味噌用といった国内産麦の使用とその表示がまだ少ない分野では、消費者にアピール



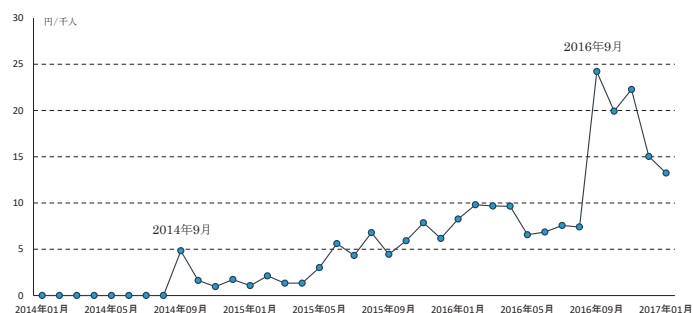
第1図 麦類の販売額の推移（全国）

資料：日本経済新聞デジタルメディア社による全国のスーパーマーケットなど419店におけるPOSデータより筆者が集計。



第2図 シリアル生産量の推移

資料：日本スナック・シリアルフーズ協会「シリアルの出荷（生産）額」。



第3図 国内産大麦を使用したグラノーラの販売金額の推移（首都圏）

資料：日本経済新聞デジタルメディア社による首都圏スーパーマーケットなど113店におけるPOSデータより筆者が集計。4社7種類の製品の販売金額の合計である。

する差別化戦略の強化が必要です。

新たな可能性を秘めた大麦粉については、小麦粉、米粉との差別化を図るため、大麦独自の美味しさやβグルカン由来の機能性を活かした商品開発が重要になります。また、大麦粉の需要拡大のためには、二条大麦と六条大麦の産地が連携して日本全体で市場を拡大していくことが効果的と考えられます。

そして、精麦企業が産地でコーディネート機能を発揮できれば、より安定的な国内産の需給の確保、新商品開発による新たな市場の開拓、精麦・製粉コストの削減による需要拡大の可能性が広がります。

農業関連分野における生活困窮者への 就労支援の現状と課題

農業・農村領域 主任研究官 小柴有理江

1. 生活困窮者自立支援法の成立

生活保護受給者や生活困窮者の増加を背景として、生活困窮者自立支援法が成立し、2015年4月に施行されました。それに伴い、新たな生活困窮者自立支援制度が創設されました。

同制度における「生活困窮者」とは、「現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者」と定義されています。ニートやひきこもり、低所得者や母子世帯等の一部が想定されており、こうした人達が生活保護に至る前のセーフティーネットとして、包括的な支援を全国的に実施することが目指されています。

このうち就労訓練に関しては、いわゆる中間的就労として「就労訓練事業」が導入されています。就労訓練を全国的に実施する中で、その受け入れ先として、農業分野にも関心が高まっています。厚生労働省によると、生活困窮者の就労訓練を行う「認定就労事業所」781か所中、70か所が「農林漁業関連（加工を含む）」、44か所が「食品製造・加工関連」での就労訓練を予定しています（2016年12月末時点）。こうした動きに先駆けて、農業分野での障害者就労に取り組む福祉事業所等では、障害者に加え、生活困窮者を受け入れてきた事業所もあります。本研究では、そうした先駆的な事例を分析し、農業や生産関連事業での生活困窮者の就労支援について、支援の特徴や課題について検討しました。

2. 農業・生産関連事業で生活困窮者を受け入れている障害者就労施設

本研究では、新たな生活困窮者自立支援制度に先駆けて生活困窮者を受け入れてきた障害者福祉事業所等の事例を分析しました。これらの事例は、支援内容の違いから、大きく3つに分けられます（第1表）。

1つは、受入組織外部での就労を目指し、比較的短期間で生活習慣の改善も含む段階的な支援を行うものです。2つ目は、受入組織外部、とりわけ農家等での就労を目指し、比較的短期間で農作業技術の習得を中心とした支援を行うものです。3つ目は、障害者手帳をとりにくい発達障害者や一般就労が困難な生活困窮者を長期的に受け入れることによる居場所づくりです。

3. 農業関連分野での就労支援の取り組み事例

ここでは、紙幅の都合上、1つ目のグループの取り組み事例を取り上げます。取り上げるのは、和歌山市の社会福祉法人一麦会（通称「麦の郷」。以下、「麦の郷」とする）です。麦の郷には、障害者就労を目的とした事業所が11事業所あり、このうち5つの事業所で農作業や食品加工、農産物直売所の運営等に関わる事業を行っています。

（1）農産物直売所での就労訓練

麦の郷では、ひきこもりの人達などを対象に、主に2か所の施設で就労支援を行っています。

1つは農産物直売所「麦市」です。麦市では、自法人の農産物や加工品を販売するほか、周辺の農家や事業者の商品も販売しています。麦市では、2012年度時点で、直近の就労経験に乏しい20～30代のひきこもり者5人が就労訓練に参加しています。就労訓練は10か月間で、訓練内容は、直売所の職員の補助的な作業であり、商品の配達、陳列、レジ・接客や事務処理の手伝い等を各自の能力や要望に応じて実施します。麦の郷では、麦市を地域課題の解決の場として位置づけており、移動販売や一人暮らしの高齢者へ安否確認を兼ねた商品の配達を行っています。また、直売所に出荷している高齢農家の農作業の手伝いや販売支援を行ったりもしています。こうした取り組みを生活困窮者が職員の指導の下、障害者の支援をしながら、取り組んでいます。このような就労訓練の結果、上記の5人のうち、医療法人への正職員としての就職者が1人、社会福祉法人への就職が1人、就農して麦市へ出荷開始が1人、就労訓練の継続が2人となりました。訓練終了後も、必要に応じて直接・間接的にフォローアップを行っています。

（2）カフェ事業での就労訓練

2つ目は、ひきこもり等を支援するために開設されたカフェ事業です。カフェ事業では①相談支援および就労準備支援、②中間的就労支援（就労訓練）の2段階の支援が行われています。

第1段階である就労準備支援では、まずは生活困窮者の居場所として「ひきこもり者社会参加支援センター「創（はじめ）」」を設け、コーヒーの焙煎作業等の軽作業を行っています。生活困窮者はそこに通うことで生活のリズムを整え、人との関わりを持

ち、社会参加を目指していきます。

さらに、第2段階では、就労を希望する生活困窮者の働く場所として、地域の古民家を改装したカフェレストラン「創カフェ」を2014年にオープンし、2015年時点で8人が就労しています。カフェは週3日の営業であり、出勤日や時間、仕事内容は各自の状況によって決められます。ひきこもりの人達は対人関係が苦手な人が多いため、洗い場から始めて厨房、シェフの補助、ホールやレジ等の接客へと徐々に担当の範囲を広げていきます。こうした取り組みの結果、カフェでの就労訓練を経て企業に就職したり、飲食店で働くようになった人はオープン以降3人となりました。

これらの2つの就労訓練にあたっては、生活困窮者の『中間的就労・就労支援マニュアル』を作成し、就労訓練の到達度の基準を共有しています。マニュアルで重視されているポイントは、①社会人マナー、②就労訓練で従事している作業の習得と向上、③就労に必要な基礎的計数管理の習得です。②では、企業就労で求められるレベルに達するまで、個別に目標管理を行いながら、根気よく支援を行うことが重視されています。③では、小売業や製造業、飲食業等で使用される原価計算や価格設定、売り上げ目標設定等を習得するため、座学の機会も設けられています。

(3) 課題

麦の郷では、就労訓練に適した業種の限定は必要ないとしているものの、生活困窮者が地域のニーズに適合する業種に携わることで、地域社会に貢献し

ている実感を得、就労意欲の増進につながりやすい、といった点から農業や食品関連での就労訓練を実施しています。

課題としては、生活困窮者に対する就労訓練は法人の自主事業であり、必要な施設整備や人件費は、基本的に法人の持ち出しとなっています。実施主体には、生活困窮者へのきめ細かいサポートと同時に事業の採算性を確保するビジネス感覚が求められます。

4. おわりに

以上のように、農業関連分野での生活困窮者の就労訓練は、地方でも実施が可能であり、地域社会との連携、あるいは地域のニーズに応じた事業を行うことで、生活困窮者自身も社会に貢献している実感を得やすくなっていました。また、訓練の際は生活困窮者の状況に合わせた就労訓練が実施され、その到達点を共有しながら、段階的に訓練が行われていました。

他方で課題は、実施主体の経済的な負担が大きい点です。障害者と異なり、これまで生活困窮者への就労訓練に対しては助成を行う仕組みがなく、そのコストは法人からの持ち出しとなっていました。しかしながら、2016年度からは、生活困窮者への就農を含めた就労を支援する新規事業が厚生労働省によって講じられることとなりました。今後、こうした支援策がどのような効果を発揮していくのか、またどのような就労訓練が農業関連分野で展開されていくのか注視していく必要があります。

第1表 生活困窮者の就労支援を行っている組織の概況

タイプ	事例	法人名	所在地	障害者就労支援サービス	事業内容	主たる支援対象	利用障害者数	生活困窮者等の数	生活困窮者への主な支援方法
I	1	社会福祉法人一麦会	和歌山市	移行, A型, B型	露地野菜, 農作業請負, 加工, 直売所・レストラン・カフェ運営, カーマンテナンス, クリーニング, 印刷, 作業請負等	・(障) 知的障害者, 精神障害者 ・(生) ひきこもり	82	13	短期的な受け入れ, 生活習慣の改善も含む段階的な支援
	2	NPO法人アゲイン	神戸市	移行, A型, B型	水稻, 露地・施設野菜, 農作業請負, パン製造	・(障) 知的障害者, 精神障害者 ・(生) ひきこもり	63	2	
	3	公益財団法人喝破道場	高松市	—	ハーブ栽培・加工 カフェ運営	・(障) 精神障害者 ・(生) ひきこもり 生活保護受給者等	5	約30	
II	4	NPO法人土と風の舎	川越市	—	体験農園, 園芸福祉指導	・(障) 精神障害者 ・(生) 発達障害者	(1)	(1)	短期的な受け入れ, 農作業技術に特化した支援
	5	NPO法人杜の家	岡山市	A型	農作業請負	・(障) 精神障害者 ・(生) 生活保護受給者	17	3	
III	6	NPO法人UNE	長岡市	地域活動支援センター	水稻, 露地野菜, 加工, 直売所・レストラン運営, 作業請負	・(障) 知的障害者 ・(生) 生活保護受給者	8	8	長期的な受け入れによる居場所づくり
	7	株式会社金沢ちばらファーム	金沢市	— (一般雇用)	露地野菜, 施設果樹, 加工, 体験農園	・(障) (生) 発達障害者	10		

資料：聞き取り調査より作成。

註(1)いずれも2015年時点のデータである。

ただし、NPO法人土と風の舎の「就労障害者数」および「生活困窮者等の数」は、2014年度における就労訓練の試行者数である。

(2)「移行」とは就労移行支援事業、「A型」とは就労継続支援A型事業、「B型」とは就労継続支援B型事業を指す。

(3)「主たる支援対象」中の「(障)」は障害者、「(生)」は生活困窮者のことを指す。



世界の農業・農政

メキシコの農業政策の動向

国際領域 宮石 幸雄

はじめに

人種や歴史・文化はまるで違う異国ですが、メキシコの農業、農村が抱える課題は日本のそれによく似ています。経済社会、国際環境も似ています。共通点を5つ挙げます。①まず、人口が同程度です。2016年には1億2,625万人（年央推計）でしたが、毎年150万人以上増加しているので2017年には日本の人口を抜いて世界10位となります。②次に安定した民主主義国家です。第二次世界大戦後クーデターや軍事政権時代はなく、立憲革命党が70年以上長期安定政権を保ちました。21世紀に同党が一度下野したあと、政権復帰したところまで似ています。③国際環境では、米国の強い影響下にあり輸出の8割、輸入の5割が対米国ですが、近年中国も急速に拡大し輸入では2位、輸出では米、カナダに次ぎ3位になりました。④農業の条件としては、決して恵まれていません。国土面積こそ日本の約5倍ですが、北部地域は砂漠などの乾燥地、南部は山岳地帯が多く、優良な農地が豊富とは言えません。そのため、米国などから穀物の輸入圧力を受け、トウモロコシの輸入は1,389万トン（2016年）に達し日本の1,143万トンを超えています。食糧の自給率確保が政策課題となっています。⑤国民性も意外と言っては失礼ですが勤勉です。米国の農場で重宝される労働力であり、厳しい勤務環境の自動車工場などでもしっかりと働いています。

さらに加えればメキシコはグローバル化を進め、世界46カ国・地域と自由貿易協定を締結しています。これは日本以上でシンガポールやチリと並ぶ世界最高水準です。

構造改革の時代

1982年にメキシコ発の債務危機が発生しました。メキシコから中南米さらに世界へと経済危機が連鎖し「テキーラショック」とも呼ばれました。メキシコの経済が低迷した「失われた10年」です。この危機に際し、メキシコ政府は積極的に構造改革、行政改革に取り組みました。輸入代替工業から国際競争がある工業化の推進、政府系企業等の民営化など目に見える改革を断行し続けました。

農業分野でも、政府による食糧管理制度の抜本改革を行いました。当時は国営食糧公社（CONASUPO）が、主食のトウモロコシ、フリホー

ル豆など12品目を政府価格で買い上げ、加工、流通、輸入、販売まで行う強力な食糧管理を行っていました。消費者価格は買上価格よりも安く設定され、「逆ざや」による財政負担が生じていました。債務危機後、同公社の機能は順次縮小・廃止されました。さらに農地に関する憲法規定および農地法について、メキシコ革命以来といわれる大改正（1992年）を行い、大規模かつ企業的農場経営へ道を開きました。

北米自由貿易協定（NAFTA）の時代

かつて世界2位の埋蔵量を誇った石油や世界1位の産出で有名なメキシコ銀などの鉱物資源に支えられた経済構造は1982年に破綻しましたが、その後盤石な保守安定政権の下、構造改革を進め財政健全化、国際競争力ある工業化に成功しました。NAFTAの発効（1994年1月）以降、メキシコ経済の堅実な発展の時代を迎えます。工業化の進展と裏腹に、農業では、小規模な経営が多く、生産性は低いままでした。1980年代前半には、トウモロコシの1ヘクタールあたり収量は、メキシコの2トン弱に対し米国は約7トンと4倍の差があり、労働生産性の差は、1トン生産に要する労働がメキシコの18人・日に対し米国は0.14人・日と100倍以上でした。このため、「NAFTAにより関税がゼロになるとメキシコの農業は壊滅し農村は崩壊する」との論調が支配的でした。NAFTA反対を掲げ南部では武装蜂起まで発生し、世論は蜂起に同情的でした。

あれから25年、メキシコの農業農村はどうなったのでしょうか。トウモロコシの輸入は増大しましたが、国内生産も増大しました。他の農産品生産も総じて堅調です。特に蔬菜類やアボガドなどの果実の生産は拡大し輸出は増大しました。トマトなどは米国農家団体から輸入禁止を求められる程です。自給率は目標とする80%に近い水準を維持しています。

直接支払制度（PROCAMPO, PROAGRO）の開始・継続

NAFTAにより、トウモロコシ関税を215%から段階的に引き下げ0%にするなど、関税は原則として撤廃されました。その一方で、農地面積に応じた直接支払い（PROCAMPO）を、NAFTA発効から15年間行くと政府は約束しました。PROCAMPO

は、世論の支持を受けて延長を重ね25年後の現在も基本スキームはそのままだに継続されています。

配分の状況は第1表のとおりです。当初は、面積単価は一律でしたが大規模農家優遇との批判もあり5ヘクタール以上は単価を下げ支給上限も10万ペソ（2000年レートでは100万円程度）とし、1ヘクタール未満所有の農家も1ヘクタール分の支払いとするなど、小規模農家に配慮しました。制度開始20年後に名称を変更し（PROAGRO）、中間規模以上の単価をさらに下げるとともに、貧困地域の優遇単価を設定しました。この結果、支払い総額を州単位でみると企業の経営農場の多いシナロア州、ソノラ州（北部州）では2016／2013比で約60％と激減する一方で、自給的農家の多いチアパス州、オアハカ州（南部州）では85％と減少幅が緩和されています。PROAGROは社会政策的な意味合いを強めていると思われます。ただ、PROAGROのための財政支出は少しずつ減ってきています。

商業化と市場開発戦略

経済発展とともに肉の消費量も増大しています。過去20年間に一人あたり消費量は鶏肉で2倍以上、豚肉、牛肉も4割ほど増えています。人口は4千万人以上増え今も年間150万人以上増加していると言われます。牛肉はかつて輸出国でしたが、純輸入国に転じました。特に土地利用型の穀物、飼料が不足し輸入が増える状況にあり、農業生産の増強が政策課題となりました。

2000年代前半までは「目標所得」（Ingreso Objetivo）という政策を中心に対応しました。政府が、作目ごとの販売価格の目標を、作付け時点で設定（政府公定）し、収穫時に市場価格がこれを下回ると、差額を補填します。対象作物は小麦、米、トウモロコシ、大豆など10品目です。この差額補填は「不足払い」であり、農家の所得を支え生産を刺激する施策です。PROCAMPOに次ぐ予算規模で行われていましたが、2007年以降の世界的な穀物高騰で、目標価格以上に市場価格が上昇し、ほとんど補填はされなくなりました。

「目標所得」政策の予算が減る一方で、「契約栽培」（Agricultura por Contrato）政策の予算が増えました。「契約栽培」とは、播種時に、生産者と買い手の間で売買の「事前契約」をして安定した生産を目指すものです。事前に価格が設定され生産者のリスクが軽減される点で「目標所得」と同様です。農牧産品流通サービス支援機構（ASERCA）が契約栽培を仲介し、生産者、買い手双方が登録して契約が成立します。2004年から実施され当初は黄トウ

第1表 直接支払の予算と支払水準

西暦年		1996	2009	2013	2016
農業省（SAGARPA）予算	億ペソ		680.5	754.0	848.0
予算PROCAMPO	億ペソ	77.7	166.1	140.0	105.0
支払水準（5haまで）	ペソ/ha	484	1,300	1,300	1,300
支払水準（5ha～20haまで）	ペソ/ha	484	963	963	800
支払水準（20ha以上）	ペソ/ha	484	963	963	700
総面積	万ha	1,730	1,320	1,253	1,013
対象生産者	万人	330	279	265	

資料：SAGARPA農業白書ほか。

モロコシ（飼料用）とソルガムのみが対象でしたが、その後、小麦、油糧種子、綿、コーヒーが追加されました。契約の前提となる価格は「政府設定取引価格」（シカゴ先物価格をベースに為替レート、輸送費などを勘案し政府が決定）です。2013年の契約件数は12万件余りで、トウモロコシが過半を占めソルガムと小麦を合わせた3品目で99％となっています。また、契約件数を州別にみると企業の経営農場の多いシナロア州、ソノラ州、タマウリパス州の北部3州で90％以上を占めています。飼料穀物の生産増大のために政策資源を大規模農業経営体に集中させています。

おわりに

今年就任した米国のトランプ大統領は、国境に壁を建設し、メキシコからの輸入に関税を課すと言います。メキシコへの工場建設投資に指先介入しています。グローバル化と自由貿易を重視する立場から、保護主義への反転と捉えられています。その米国の発意でNAFTAが再交渉されることから、成り行きが注目されます。

NAFTA発効以来25年、メキシコは貿易を拡大し投資を呼び込み堅実な経済発展をしてきましたが、トランプ政権が発足したことが、メキシコに大きな変化をもたらすかも知れません。ただ米国もNAFTAによる利益を得ています。米国農業にとってメキシコ移民は重要な労働力であり、35億ドルに達するメキシコのトウモロコシ輸入の調達先は、ほぼ全量が米国です。メキシコ国内ではトランプ大統領への反発から「輸入先をブラジル、アルゼンチンに変更しろ」との意見もあります。経済に大きな影響を及ぼす協定の再交渉ですが、メキシコの交渉カードはいくつもあります。かつて米国石油メジャーに支配されていた油田を巧みな交渉で国有化するなど、メキシコにはしたたかな面もあります。TPPの動向や日米FTA交渉の可能性を考えれば、メキシコのNAFTA再交渉過程は日本にとっても刮目に値すると思われます。

地理的表示の保護

食料・環境領域 上席主任研究官 内藤 恵久

1. はじめに

地理的表示（Geographical Indication: GI。以下「GI」と表記します。）は、原産地の気候・土壌などの自然的な特徴やその地域の伝統的なノウハウと結びついた特別の品質等の特徴を持つ産品を特定する名称です。例えば、欧州ではパルマハムやシャンパン、我が国では夕張メロンや神戸ビーフなどが代表的なものです。このGIの保護は欧州を中心に進められてきましたが、我が国でも、2015年に保護制度が創設され、現在徐々に登録が進みつつあります。

GI保護に関しては、多面的な観点から研究が進められていますが、ここでは、①欧州等における保護の取組に関する研究、②GI保護に関する国際的な対立状況等に関する研究、③我が国におけるGI保護に関する研究の3つの分野に関する、研究成果や文献を紹介します。

2. 欧州等におけるGI保護の取組に関する研究

GI保護については、欧州で歴史と実績があり、欧州での取組に関する研究が多く行われています。EU全体に適用される統一的な保護制度は1992年に導入されていますが、London Economics（2008）は様々なデータや他制度の比較等により、この制度の有効性を評価しており、また、AND International（2012）は、EUの地理的表示の生産・販売面での位置づけや価格プレミアム等の経済的価値について分析し、価格プレミアムについては一般品に比べワインで2.75倍、農産物・食品で1.55倍であることを示しています。これらの研究は、EUのGI保護制度の有効性を示すための分析となっています。

このほか、EUのGI保護の効果について、様々な産品を対象に分析が行われています。Hassan and Monier-Dihan（2006）は、カマンベールチーズ等を対象として、GIラベルが価格にプラスの影響を及ぼすこと、また、弱いブランドでその効果が大きいことを明らかにしており、Loureiro and McCluskey（2000）は、ある食肉のGIラベルが、高品質部位について支払意思額にプラスの影響を及ぼすが、低品質部位や最高品質部位についての影響は明確でないことを示しています。このような研究成果からは、一定の品質を有するがまだ十分な評

価を得ていない産品について、GIを活用することにより、価格上昇効果を享受できることが示唆されます。支払意思額の上昇等をもたらす経路に関しては、van Ittersum et al.（2007）は、GIラベルが、品質の保証及び地域経済をサポートするという2つの面を通じ影響することを分析しています。また、Canada and Vazquez（2005）は、GIラベルが、特に域外において流通業者に対する品質保証の機能を果たしていることを明らかにしており、輸出面での効果が示唆されます。さらに、GI保護の地域に与える影響も研究されており、de Roest, K., and A. Menghi（2000）は、パルミジャーノ・レッジャーノにおける雇用増加、環境維持の効果を検証しています。また、須田（2014）は、仏のGIの効果を幅広く分析しています。

なお、EU等でのGI保護に関しては、農林水産政策研究所（2012）や内藤（2013）も参照いただければと思います。

GIは、欧州等先進国のみでなく、途上国でも活用が進みつつあります。ITC（2009）は、途上国を念頭に地域発展に向けたGIの活用に関するガイドとなっていますが、この中で数多くの途上国のGIに関するケーススタディが行われており、取組の成功要因として、運営の体制整備、公平な参加、強力な市場パートナー、効果的な法的保護の4つが挙げられています。なお、Bowen and Valenzuela Zapata（2009）は、地域とのつながりを失った生産方法への変化によって地域経済や環境への効果が失われたテキーラの事例を分析しており、効果を上げる上で具体的運営の重要性が示唆されます。

3. GI保護に関する国際的な対立状況等に関する研究

GI保護の背景となる考え方として、テロワールという概念があります。テロワールとは、気候・土壌などの自然的要素と伝統的ノウハウ等の人的要素を備えた地域であり、このテロワールが産品の独特の特徴を生み出すとの考え方です。これは仏をはじめとした欧州の考え方ですが、米国等はこうした考え方を取っておらず、保護の強化を主張するEUとこれに反対する米国は、GI保護を巡って厳しく対立しています。これに関し、Josling（2006）は、両者の考え方の違いと対立状況を分析しており、

Hughes, 今村 訳 (2010, 2011) は、テロワールという考え方に否定的な立場からこの対立構造を分析しています。なお、地域と産品の特徴のつながりについては、木村 (2013) が具体的事例で分析しています。

また、林・弦間編著 (2015) は、国際的な制度間調整を通じた貿易ルールの形成を幅広く取り上げていますが、その例の一つとして内藤はGI保護に関するルール形成を分析しています。さらに、WTOの議論等については今村 (2013) が、地域貿易協定における状況については大町 (2012) が詳しく分析しています。WTO, WIPO等の国際機関や地域貿易協定における議論の方向は、我が国にも影響が大きく、今後もその方向を注視する必要があります。

4. 我が国のGI保護に関する研究

我が国の保護制度の創設に関し、立法担当者がその趣旨等を説明したものとして、朝日 (2015) があり、また、登録申請者等を念頭に制度の解説をしたものとして、内藤 (2015) があります。実際の登録産品を対象とした効果等の研究については今後の進展が待たれますが、制度への期待や課題を整理したものとして、荒木 (2014) や関根 (2015) があり、また、香坂編著 (2015) や高橋 (2015) は産品種類別の活用方策にも触れています (前者については、本誌74号のブックレビューも参照ください)。

我が国では、地域ブランドの名称が地域団体商標制度で保護されてきたこともあり、商標制度との関係は議論の一つのテーマです。今村 (2006) は、地域団体商標制度を法制度上の多様な発現形態を有するGI保護制度の過渡的な発現形態と分析しており、田中 (2014) は、これまでの商標制度の蓄積等を踏まえ証明商標制度によるGI保護を提言しています。

現在、我が国では、地理的表示の登録が進みつつあり、農林水産物の付加価値向上、知的財産保護制度、国際的なルールとの関係等多方面の観点からの研究成果も増加していくことが予想されます。本研究所においても、本分野の研究を続けており、近く成果をとりまとめることとしておりますので、参考にいただければ幸いです。

[文献リスト]

- AND International (2012) *Value of production of agricultural products and foodstuffs, wines, aromatised wines and spirits protected by a geographical indication (GI)*
- Bowen, S. and A. Valenzuela Zapata (2009) Geographical indications, *terroir*, and socioeconomic and ecological sustainability: The case of tequila, *Journal of Rural Studies* 25 (1)
- Canada, J.S. and A.M. Vazquez (2005) Quality certification, institutions and innovation in local agro-food systems: Protected designations of origin of olive oil in Spain,

- Journal of Rural Studies* 21 (4)
- de Roest, K., and A. Menghi (2000) Reconsidering 'Traditional' Food: The Case of Parmigiano Reggiano Cheese, *Sociologia Ruralis* 40 (4)
- Hassan, D. and S. Monier-Dihan (2006) National Brands and Store Brands: Competition Through Public Quality Labels, *Agribusiness* 22 (1)
- Hughes, J., 今村 哲也 訳 (2010, 2011) 「シャンパーニュ、フェタ、パーボン：地理的表示に関する活発な議論」『知的財産法政策学研究』第31, 32, 33号
- ITC (The International Trade Centre) (2009) *GUIDE TO GEOGRAPHICAL INDICATIONS LINKING PRODUCTS AND THEIR ORIGINS*
- Josling, T. (2006) The War on *Terroir*: Geographical Indications as a Transatlantic Trade Conflict, *Journal of Agricultural Economics* 57 (3)
- London Economics (2008) *Evaluation of the CAP policy on protected designations of origin (PDO) and protected geographical indications (PGI)*
- Loureiro, M.L. and J.J. McCluskey (2000) Assessing Consumer Response to Protected Geographical Indication Labeling, *Agribusiness* 16 (3)
- van Ittersum, K., M.T.G. Meulenberg, H.C.M. van Trijp and M.J.J.M. Candel (2007) Consumers' Appreciation of Regional Certification Labels: A Pan-European Study, *Journal of Agricultural Economics* 58 (1)
- 朝日健介 (2015) 「地理的表示法の制定」『時の法令』1973号
- 荒木雅也 (2014) 「地理的表示法の目的と役割—地理的表示法の制定を受けて—」『時の法令』1962号
- 今村哲也 (2006) 「地域団体商標制度と地理的表示の保護—その予期せぬ保護の交錯—」, 『日本工業所有権法学会年報』30号
- 今村哲也 (2013) 「地理的表示に係る国際的議論の進展と今後の課題」『特許研究』No.55
- 大町真義 (2012) 「FTA/EPAへの多数国間知財問題の波及とその含意—先進国・開発途上国及び新旧世界による地域貿易協定の利用の新たな段階か?—」『AIPPI』Vol.57 No.10
- 木村純子 (2013) 「地理的表示保護産品の特徴と地理的原産地とのつながり：イタリアのGI産品を手がかりに」『経営志林』第50巻3号
- 香坂玲編著 (2015) 『農林漁業の産地ブランド戦略 地理的表示を活用した地域再生』, ぎょうせい
- 須田文明 (2014) 「地域ブランド—ふたつの真正性について」, 梶潟俊子・谷口吉光・立川雅司編著『食と農の社会学 生命と地域の視点から』, ミネルヴァ書房
- 関根佳恵 (2015) 「GI制度はどのような役割を果たせるか」『農業と経済』第81巻第12号
- 高橋悌二 (2015) 『農林水産物・飲食品の地理的表示—地域の産物の価値を高める制度利用の手引—』, 農山漁村文化協会
- 田中佐知子 (2014) 「新たな地理的表示保護法案「特定農林水産物等の名称の保護に関する法律案」を巡る要考慮点」『AIPPI』Vol.59 No.7
- 内藤恵久 (2013) 「地理的表示の保護について—EUの地理的表示の保護制度と我が国への制度の導入—」『農林水産政策研究』No.20
- 内藤恵久 (2015) 『地理的表示法の解説』, 大成出版社
- 農林水産政策研究所 (2012) 『地理的表示の保護制度について』, 行政対応特別研究「地理的表示」研究資料
- 林正徳・弦間正彦編著 (2015) 『『ポスト貿易自由化』時代の貿易ルール：その枠組みと影響分析』, 農林統計出版

発酵を基盤とした地域の活性化

政策研究調査官 市川 容子*

講師：小泉武夫客員研究員（食文化論者、東京農業大学名誉教授）

日時：平成29年1月26日（木）午後2時から

場所：日比谷図書文化館日比谷コンベンションホール（大ホール）

農林水産政策研究所は、新たに複雑な問題に総合的な助言をいただくため、第一線で活躍されている多様な分野の専門家を客員研究員としてお迎えしています。

この度は、発酵学や食文化論の分野でご活躍の東京農業大学名誉教授であり、また、当研究所の客員研究員でもある小泉武夫氏に、発酵を基盤とした地域の活性化という視点から、各地で行われている取組をご紹介します。

発酵による地域おこしは、「全国発酵のまちづくりネットワーク協議会」が主体となっています。私が会長で、横手市が事務局を引き受けてくれています。全国各地で毎年、発酵サミットを開催してきました。今年で10回目を迎えるので、東京で記念大会を行う予定です。山梨県、熊本県をはじめ、たくさんの方の市町村も参加していますので、今日は、そうした取組をご紹介します。

■千葉県香取郡神崎町

神崎町は、全国でも珍しく、道の駅の名前に「発酵」を入れました。もともとは小さな町で知名度も高くなかったのですが、造り酒屋や醤油屋さんがたくさんあって、東京からも近いということで、我々が発酵のまちづくりをしませんかと呼びかけました。すると、すぐに反応していただいたのです。道の駅の来客数は、年間80万人です。発酵食品があつという間に売れるので、NHKでも取り上げられました。カリスマ的な酒屋のご主人を中心に、若い人たちが取り組んで、町役場もそれをバックアップしているという点が成功のポイントだと思います。

■長野県木曽町

木曽町には、「すんき」という発酵食品があります。普通、漬け物は塩を加えて発酵させますが、この漬け物は無塩発酵です。世界でおそらくここだけでしょう。乳酸菌を使って、伝統で培われた技術で上手に発酵させています。信州大学との共同研究で、がんの予防に効果があるということも証明されてい

て、発酵文化推進機構の講演会でも元信州大学の保井久子先生に報告していただきました。

■宮城県大崎市

大崎市は、醸造業の数で言えば、市町村の中で一番多いのではないのでしょうか。仙台味噌や有名な造り酒屋さんもたくさんあります。東日本大震災で、特に海側が大変な被害を受けました。我々も大変なことになる、これは何かお手伝いしたいということになり、2011年秋には、「発酵で復興、発酵で健康」ということで、町の人に発酵食品を食べて頂いて元気になってもらおうというイベントを実施しました。一ノ蔵の浅見紀夫名誉会長が中心に取り組んでくださり、成功を収めました。

■福島県福島市

福島市では、一昨年サミットを開催しました。震災や原発の問題があり、開くのが大変だと思いましたが、開いたら大成功でした。私は福島の出身なので、福島の発酵文化推進の会を作って、「発酵による健康長寿福島」を目指す取組もしています。

サミットでは、広島大学医学部名誉教授の渡邊敦光先生に基調講演をお願いしました。体内に入った放射性物質をいち早く体外に出すためには、味噌が非常に良い働きをするという話をさせていただきました。福島は味噌の町だから、みんな喜んでくれました。そして、このサミット以降、味噌の消費量がどんどん増えました。みんな関心を持ってもらっていると感じました。

*現所属は、林野庁林政部木材利用課国際専門官

■石川県白山市

石川県白山市は、金沢市の南西に位置し、菊姫など有名な酒屋がたくさんある所です。水産関係の発酵食品も多く、「ふぐの卵巣のぬか漬け」というものもあります。これは、世界一珍しい食べ物だと思います。猛毒のふぐの卵巣を発酵で解毒して食べるのですから。江戸時代から美川町で作られています。天狗米、手取川など有名なお酒もあるし、醤油もお酢も、麴もたいしたものです。新幹線が金沢に開通した最初の日にサミットをやりました。

■山梨県

山梨県は、6次産業化から始めました。横内正明前知事の肝入りで、今の後藤斎知事にも引き継がれています。私は、一般社団法人「やまなし美味しい甲斐」の顧問もやって指導しています。昨日、農商工連携マッチングフェアで講演してきましたが、2,000人の会場が満席でした。山梨県農政部が中心となって、地酒の酒粕で漬けた富士桜ポークやキムチ、ハムなど様々な商品開発に取り組んでいます。

山梨の発酵食品に関するユニークな取組があります。興味を持ってやりたいと思う方がいたら、参考にしてください。それは、「天空カボチャ」です。ご存じの通り、山梨は、ワインの産地です。ブドウの木が古くなるとブドウ棚だけが残ります。そこへ、かぼちゃのつるを這わせてやると、カボチャが上からぶらさがります。360度光が当たるので、糖度が高いし、おいしくて重いカボチャがとれるのです。この「天空カボチャ」を発酵させて、シロップにします。カボチャはデンプン質なので、蒸して、米麴で糖化すればカボチャの甘酒になります。それを濃縮するとカボチャのシロップができます。ジャムにしても何にしてもおいしい。生で売れば370円ですが、付加価値がものすごく高くつきます。

■発酵食品サミットin山梨

昨年11月12、13日に甲府市で開催された「発酵食品サミットin山梨」の概要をご紹介します。まず、子どもたちが喜ぶようなポスターや完全攻略ブックを作りました。それから、会場は数カ所に分かれて広い面積がありました。これだけの面積で盛大にできたのは、知事と市長と県警の協力のおかげです。

山梨英和大学で行われたオープニングセレモニーは満席で、地元の高등학교や小学校の演奏などのパフォーマンス、ワインセミナーや日本酒セミナーもありました。県庁前庭の噴水広場が発酵レストラン

に変わり、雰囲気が大変良かったです。

発酵のまちづくりネットワーク協議会で自治体同士の交流も深まっています。今回は、甲府に熊本からくまモンがやってきました。上田市と大崎市も姉妹都市になりました。

それから、イベントの経済効果ですが、来場者の経済効果は3億6千万円、サミットの全体経済効果は3億7千万円だそうです。来場者は、2日で46,918人となり、大勢の人に来て頂きました。今後も発酵によるまちづくりを応援していきたいと思います。

■沖縄県石垣市

「発酵のまちづくりネットワーク協議会」は研究機関と連携体制をとっています。現在は、鹿児島大学、琉球大学と宮城県立大学と連携しており、依頼が来たら、これらの大学に研究データを出していただいています。

沖縄の石垣市が取り組んでいる事例をご紹介します。石垣市から発酵文化推進機構に、市の特産品を発酵食品で作ってほしいという依頼が来ました。そこで、「発酵のまちづくりネットワーク協議会」にも入ってもらって、商品開発をやりました。1つは、石垣島の「発酵とうがらし」です。おいしい風味でマイルドな唐辛子ができました。辛み成分のカプサイシンを、乳酸菌発酵でできた乳酸がマスキングして、マイルドになるのです。ほかにも、石垣特産の黒糖と黒麹と酢酸菌を使って黒麹のお酢を開発しました。豚肉で作った醤油も開発しました。お肉のイノシン酸が中心になって発酵しているので大変おいしいのです。トマトの醤油もこれから取り組もうとしています。石垣市は、こうした取組をきちんと予算化して、提携する大学に研究費を提供しており、開発する体制ができています。

<あとがき>

講演に引き続き、会場からたくさんの質疑がありました。発酵レストランに関するもの、アンチエイジングに関するもの、し尿と生ゴミの廃棄処理に関するものなど食品、医療、環境分野と多岐にわたり、盛況のうちに閉会しました。



農業を通じた障害者就労、生活困窮者等の自立支援と
農業・農村の活性化

政策研究調査官 石橋 紀也*

日時：平成29年2月14日（火）13時～16時30分
場所：JA共済ビルカンファレンスホール

近年、農福連携の一環として、障害者の就労の場の創出だけではなく、生活困窮者、引き籠もり等の就労や自立支援のために農業を活用しようとする新たな動きが出てきています。本シンポジウムでは、この分野に関する研究成果を報告するとともに、こうした取組の草分け的な存在である「共働学舎新得農場」の宮嶋望氏や先駆的な取組を行っている代表者から事例報告をいただき、有識者を交えたパネルディスカッションを行うことで、農福連携の一層の広がりとした取組の推進、農福連携による農業・農村への効果の理解促進等について議論を行いました。その概要についてご紹介します。

1. プログラム

◆基調講演

宮嶋 望 共働学舎新得農場 代表

◆研究成果の報告

吉田 行郷 農林水産政策研究所 企画広報室長

小柴有理江 農林水産政策研究所 主任研究官

◆事例の紹介

竹本 久保 特定非営利活動法人アゲイン 理事長

野田 大燈 公益財団法人喝破道場 理事長

◆関連施策の紹介

木下 卓 農林水産省 農村振興局 都市農村交流課 課長補佐

寺岡 潤 厚生労働省 社会・援護局 障害福祉課 課長補佐

羽染 敬規 厚生労働省 社会・援護局 生活困窮者自立支援室 係長

◆パネルディスカッション

司会 濱田 健司 一般社団法人JA共済総合研究所 主任研究員

パネラー 宮嶋 望

竹本 久保

野田 大燈

里見喜久夫（コトノネ編集長）

林 正剛（一般社団法人日本基金）

吉田 行郷

小柴有理江

2. 基調講演

共働学舎新得農場の宮嶋望代表から「生活困窮者、引きこもり、触法障害者等の受け入れを中心に、これまで共働学舎新得農場が果たしてきた役割と今後の課題について」と題して講演をいただきました。現在、共働学舎新得農場ではメン



宮嶋 望氏

バー約70名のうち、その約半数が、自閉症、統合失調症、うつ病、引き籠もり等の様々な困難を背負った人達であり、有機野菜、酪農、チーズ等の生産活動を行っています。この農場に様々な問題を抱えた人達がやって来るということは、彼らが社会で解決できない問題は何かを伝えに来たメッセンジャーということでもあり、この農場ではその問題を1つ1つ解決していきます。周りからの指示や強制をなくしてあげることで、自らの人生を主体的に捉え、生きる手応えを感じ取ることでより幸福感を得ることができます。つまり環境を整えれば指示を出さなくとも人は動くことができるようになります。野菜や酪農、チーズ等のモノづくりの現場をとおして、自分のできることを自分で見つけることで、仕事への意欲も湧いてきます。農福連携を成功させる秘訣は「生きる力」を見つけ引き出すことです。

3. 研究成果の報告、関連施策の紹介

次に、農林水産政策研究所の吉田行郷企画広報室長から農福連携を巡る状況、小柴有理江主任研究官からは農業分野における生活困窮者への就労支援の現状と課題についての報告がありました（小柴主任研究官の報告内容は、本号6～7頁を参照）。

また、農林水産省、厚生労働省からは農福連携に対する支援策についての紹介がありました。

4. 事例の報告

生活困窮者等の受け入れを行っている特定非営利

* 現所属は、北陸農政局統計部新潟県拠点総括統計専門官

活動法人アゲイン（兵庫県）の竹本久保理事長、公益財団法人喝破道場（香川県）の野田大燈理事長からそれぞれの取組についての報告がありました。

アゲインの竹本氏からは、引き籠もり者の農業を通じての支援について説明がありました。障害認定されていない方の支援の大変さ、引き籠もりから訓練を受けて自立しつつある人の経過についても紹介がありました。また、農業は楽しくなければ若者の後継者は育たないとのことから、農作業に統一した制服を着用したりするなど、働く意欲に繋がる工夫を行っているとの紹介もありました。

喝破道場の野田氏からは、青少年鍛錬施設として非行青少年のみならず、昭和59年以降、引き籠もりや障害者、刑余者等の受け入れを次第に本格化させ、常時20～30名の老若男女が生活を行ってきたこれまでの取組が紹介されました。その一環として、山林を開墾しローズマリーの栽培を始めたり、ハーブ園内に就労訓練場所として「ハーブ喫茶」を開設したりするなど、土やハーブの香りや働く汗が不自然な生活を正しく自然に戻してくれる理念（癒やしの農業力）に基づく活動を続けているとの紹介がありました。



竹本久保氏



野田大燈氏

5. パネルディスカッション

JA共済総合研究所の濱田氏の司会で農業分野における障害者就労、生活困窮者等の自立支援についての意見交換が行われました。

まず、先ほどの実践者からの報告を受けて、濱田氏からは竹本氏、野田氏の活動は制度の中では救えない狭間に落ちた人達を救う取組であるとの評価がありました。林氏からは会場の人の多さから農福連携の関心の高さがうかがえること、農業でただ仕事を作るだけでなく、ビジネスあるいは事業としてきちんと収入も拡大していくことが大切との指摘があり、里見氏からは以前取材した現場で障害者が田んぼの中を駆ける光景が非常に自分を楽しい気分させてくれ、農福連携には人を楽しい気分、幸せな気分にしてくれる力があるのではないかと感じており、このような取組が広がることを期待するとの発言がありました。

次に、相談もできず困っている人の情報共有や貧困の連鎖に関して、竹本氏からは困っているすべての人を受け入れたいが、困っている人達に関する情報の共有や横の連携の必要性について指摘があり、また、野田氏からは、親が80歳、その子供が50歳でも親が子供を離さず、親が亡くなった場合、その子供は一体どうなるのか胸が痛くなる問題があるとの発言がありました。宮嶋氏からは、亡くなるときに、生きて来てよかったなあと思えるような環境を整えてあげることが大切で、そのためには行政が枠組みを作り、その中で行政、現場、当事者の人間関係を作っていくことが必要との発言がありました。

最後に農福連携のメリットについて、小柴主任研究官からは、生活困窮者等は社会で必要とされることで自信を持ち、そのことが一般就労に繋がっていくとの発言があり、吉田企画広報室長からはこのようなセミナーでは農業関係者の出席が少ないが、農福連携には耕作放棄地の解消、人手不足の解消等、農家側にとっても多くのメリットがあるので、この取組に対する農家側の理解が広がっていくことを期待しているとの発言がありました。



濱田健司氏



里見喜久夫氏



林 正剛氏



吉田企画広報室長



小柴主任研究官

注. シンポジウムの資料は農林水産政策研究所のホームページをご覧ください。
<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2016/index.html>

ヨーロッパ農業の課題と展望

食料・環境領域 上席主任研究官 上林 篤幸

講師：ピエールルイジ・ロンデロ氏 (Mr.Pierluigi LONDERO)

欧州委員会農業総局 市場分析見通し課長

日時：平成29年2月2日（木）午後2時～4時

場所：農林水産政策研究所セミナー室

農林水産政策研究所は、平成29年2月2日に表記タイトルで、EU（欧州連合）委員会農業総局市場分析見通し課長 ピエールルイジ・ロンデロ氏 (Mr.Pierluigi LONDERO) の訪日の機会に、講演を行っていただきました。EU委員会は「EU農業見通し (EU Agricultural Outlook)」(以下、「見通し」と略。)を毎年12月に公表しており、ロンデロ氏が所属している「市場分析見通し課」が「見通し」作成担当部署です。同氏はその責任者として、EU農産物マーケットの現状分析や、今後10年程度の期間で、マクロ経済、天候および政策について一定の最もありうべき仮定をおき、計量モデルを用いてEU農産物市場がどう推移するかを見通し、専門家の意見も反映して完成させるという責務を負っています。今回の講演の目的は、ヨーロッパ農業の現状を分析するとともに、今後EUと世界のマーケットを引っ張る牽引力は何かを提示することにあります。それでは、以下、講演の内容をご紹介します。

1. CAP改革とEU農業

CAP（共通農業政策）の分野別支出水準の推移をみると、CAP改革の結果、1990年代から直接支払額が増加しています。2000年代以降は、デカップリング支払、すなわち、実際の農業生産が行われなくても支払が行われるようになりました。また、CAPは各国農業者の要請により改革が行われてきました。

直接支払の導入以降、各農産物の価格水準は国際価格水準に近づいております。EUは国際競争力を有する農産物輸出国になりました。EUの農業所得は米国のそれに比較して安定しています。また、「環境に優しい農業」として、窒素やリン肥料の使用量は2000年頃から毎年減少して推移しています。

2. EUおよび国際農産物マーケットの現状、牽引力および課題

「見通し」を決定づける要因は大きく分けて3つに分類できます。すなわち、(1) マクロ経済および貿易（特に為替レート）の動向、(2) 天候、エネルギー、および天然資源、(3) 人口、食生活およびフードチェーン、です。

まず、(1) および (2) については、1997年から2016年にかけて、実質農産物価格が7%の上昇であったのと対照的に、同期間のエネルギー価格は162%の上昇でした。この結果、農業の交易条件は悪化しています。「見通し」では、別のシナリオ分析として、将来の石油価格の見通しに不確実性を加味して (stochastic) 見通しています。また、EUにおいては、近年高温、干ばつ、嵐および洪水などの自然災害が増加してきています。

(3) については、世界の人口増加率は近年減速傾向にありますが、それでも2026年まで毎年7,500万人増加する見込みです。世界全体で、概して食生活の西洋化が進んでおりますが、たとえばアジア諸



国のように、植物油の1人当たり消費量が世界の他の地域より多いなど、西洋化が世界均一に進んでいるわけではありません。ただし、総じて開発途上国では、牛乳乳製品、食肉など畜産物の摂取量は増加する傾向にあります。

3. 「見通し」の概要—何が、どのように、およびどうして—

「見通し」は将来EUの農産物マーケットで何が起こるかの予測ではなく、いくつかのマクロ経済、自然・天候環境および政策に対する前提のもとで起こりうることを見通すものであります。この「見通し」は、まず各農産物品目間の整合性を確保するため、計量モデルの解を求めることにより、「暫定的な「現状推移」見通し（Preliminary Baseline）」を作成します。その後、品目別専門家によるチェックを経て公表されます。「見通し」を作成する理由は、もし上記の前提が変わった場合、何が起こるかについて、確固たる出発点を持つためです。シナリオとしては、たとえば、バイオ燃料政策の変更、FTA、温室効果ガス排出に対する規制政策などがあげられます。

「見通し」の結果は、一口でいうと、各農産物の名目価格は、短期的には緩やかに上下するが、長期的には上昇傾向に転ずる（ただし実質価格ベースでは横ばい）、というものです。なかでも、穀物に対する需要の増加要因は、かつては燃料エタノール製造原料用でしたが、今後は飼料用需要が増加要因になると考えられます。また、小麦価格に関する確率的（stochastic）分析を実施しました。すなわち、1000通りのマクロ変数、為替レートおよび単収をランダムに設定してモデルを走らせると、95%の確率で小麦価格は介入価格の120-200%の範囲内に収まることから、今後、EUの政策担当者にとっては小麦市場への介入が必要ないであろうということが理解できます。また、今回、はじめて環境政策シナリオを実施しました。すなわち、COP21パリ協定を今後実施する場合、EU域内の温室効果ガスを▲1%、また大気汚染物質（アンモニア）を▲7%減少させることが可能であろう、というものです。

4. CAPを近代化・簡素化する必要性

EUはこれまで、農業に対する経済的課題について、マーケットが進展するなかで、それらに応じて政策の調整を行おうとしてきたのですが、価格の

変動（volatility）への対応が、時にはうまくいかなかった面は否めません。環境面における課題については、理論上の問題に依っていく必要があります。また、社会面の課題については、農家は単に世代の若返りによるのではなく、新しい技術（innovation）の導入を推進していかなければなりません。

EUは、加盟国が要請するカップル支払（生産に連結した支払）制度について、柔軟に対応する必要があります。

しばしば農家は生産コストをカバーできない、すなわち赤字に陥ることがあるので、農業への補償は必要です。とはいえ、諸般の情勢から、青天井に農家に政策支出を行うことはできません。

EUの全土地面積に占める農地の割合は4割ですから、環境、気候変動を政策に勘案する必要があります。

加えて、消費者のお皿の上に乗っている食料はすべて農業に由来するものですから、上流、下流を含めたフードチェーン（food chain）として農業・食料セクターに対する政策を考える必要があります。

これまでマーケット面、政策面でEU農業が直面する課題について概要を説明しました。これらの課題のいくつかは日本のみならず、世界の農業にも当てはまる共通の課題と考えます。

5. 最後に

ロンデロ市場分析見通し課長は、講演後の質疑応答で、いわゆるBrexit（英国のEUからの離脱）について触れました。すなわち、EUに対して英国は純支出国となっているため、BrexitによりEUの財政は打撃を受けますが、それ以上に重要なのは、貿易面での課題、すなわち、EUと英国の間の貿易協定をどうするかという問題であり、今後の進展については予断を許さない、とコメントしました。

今回のセミナーは、EU農業の現状と抱える課題を、マーケット、環境、社会という切り口で分析し、EU委員会が「見通し」をどのようにCAPの政策設計に活用するのか、という内容であり、我が国にとっても示唆に富む内容であったと思います。

注. セミナーの資料は農林水産政策研究所のホームページをご覧ください。

<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2016/index.html>

『孤独なボウリング 米国コミュニティの崩壊と再生』

ロバート・D・パットナム著・柴内康文訳

食料・環境領域 主任研究官 林 岳



『孤独なボウリング
米国コミュニティの崩壊と再生』

原著: Robert D. Putnam (2000)
"Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community" New York: Simon & Schuster

著者/ロバート・D・パットナム
訳者/柴内康文
出版年/2000
発行所/柏書房

米国では、今年1月にドナルド・トランプ氏が大統領に就任しました。トランプ大統領は、かつて米国が国際的に強力なリーダーシップを執り、絶対的な存在として世界に君臨していた時代をもう一度取り戻すべく、大胆な政策を打ち出そうとしています。

今回ご紹介する著書は、このように米国が強大な力を世界に誇っていた20世紀後半にかけて、米国国内でソーシャル・キャピタルがどのように変容してきたのかを詳細に分析したものです。ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）とは、人と人のつながりのことを指し、良い意味では「人脈」、「絆」のことで、悪く言えば「コネクション（コネ）」、「しがらみ」のことです。本書のタイトルは、ミシガン州に住むアンディ・ボシュマが、ボウリングの地域リーグで知り合ったジョン・ランバートが腎臓移植待機リストに載っていることを知り、自らの腎臓の1つを提供すると申し出るというまさに「絆」を象徴する話に由来しています。

著書では、米国において1950年代から90年代までの約半世紀の間に、米国におけるソーシャル・キャピタルとその形成に貢献してきたコミュニティがいかに減退し、人々のつながりが薄れてきたのか、そして、それがどのように再生されつつあるのかを著者自らの詳細な調査研究によって明らかにしています。分析対象は、教会の集会への参加といった宗教参加、選挙投票などの政治参加、PTA活動などの教育参加から、ボランティア、互酬性、他愛主義など非常に幅広くなっています。これら1つ1つのテーマについて過去からこれまでの間に、参加者数や割合、そして具体的な活動内容について、必要なデータを示しつつ、どのように変化してきたのかを示しています。例えば、教会に行く人の割合が1950年代終盤から90年代終盤にかけて約1/3ほど低下

したことや、労働組合の所属率が1950年代をピークに90年代までほぼ一貫して低下してきたことを指摘しています。さらには、このようなソーシャル・キャピタルの変容がなぜ起こったのか、ソーシャル・キャピタルの変容によってどのような影響が社会に生じるのか、今後ソーシャル・キャピタルを再生するためには、どのような方策が考えられるのかについても論じています。

この他、インターネットを介したつながり、いわゆるコンピューター・コミュニケーションについても分析がなされており、コンピューターを介したつながりが直接的な対面コミュニケーションとどう違うのかなども紹介されています。例えば、コンピューター・コミュニケーションでは、対面コミュニケーションと比べて、共有する問題の知的理解に到達することは早いですが、合意を達成することが困難で、連帯感を感じるものが少ないと主張しています。

本書は、米国でもベストセラーになるほどの名著であり、社会心理学やソーシャル・キャピタルを勉強・研究する者にとってはバイブル的な存在です。本書は、700ページ近いボリュームがあるうえ、訳も直訳に近いところもあり、少々難解な面がありますが、これ1冊を読み解けば、米国が栄華を誇った時代から20世紀末まで、米国民のソーシャル・キャピタルがどのように形成され、変化してきたのかをよく理解することができると思います。

研究活動一覽

(平成28年度)

「研究活動一覽」は、当所研究員の研究活動と研究内容や関心分野を、読者の皆様に提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては、直接担当研究員までお問い合わせください。

① 研究論文および雑誌記事等

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
明石光一郎	ミャンマー：コメと豆類の需給動向	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カントリーレポート 総括編，食料需給分析編	第9号	2016年3月
明石光一郎	インドネシア：主要農産物の需給と農業政策	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カントリーレポート 総括編，食料需給分析編	第9号	2016年3月
明石光一郎	インドネシアー主要農産物の需給と農業政策ー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：中国，インド，インドネシア，中南米，アフリカ	第11号	2016年3月
明石光一郎	ミャンマーーコメと豆類の需給動向ー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：タイ，ベトナム，ミャンマー，オーストラリア，ロシア，ブラジル	第12号	2016年3月
浅井真康	デンマークの今次CAP（2014-2020）の実施状況と課題	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カントリーレポート：EU（CAP改革，フランス，スコットランド，デンマーク，フィンランド，酪農）	第10号	2016年3月
浅井真康	フィンランドの農業戦略と今次CAP（2014-2020）の実施状況	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：EU（CAP改革，フランス，スコットランド，デンマーク，フィンランド，酪農）	第10号	2016年3月
泉原 明	中南米：地域統合と農業の変容	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カントリーレポート 総括編，食料需給分析編	第9号	2016年3月
泉原 明	中南米ー地域統合と農業の変容ー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：中国，インド，インドネシア，中南米，アフリカ	第11号	2016年3月
井上荘太郎	タイ：輸出型農業の発展と保護政策のコメ輸出への影響	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カントリーレポート 総括編，食料需給分析編	第9号	2016年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
井上荘太郎	タイ輸出型農業の発展と保護政策のコメ輸出への影響－	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：タイ、ベトナム、ミャンマー、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第12号	2016年3月
岡江恭史	ベトナム：コメ政策のジレンマ	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート 総括編，食料需給分析編	第9号	2016年3月
岡江恭史	ベトナム－コメ政策のジレンマ	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：タイ、ベトナム、ミャンマー、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第12号	2016年3月
勝又健太郎・吉井邦恒	米国：農業法に基づく経営安定政策－これまでの変遷と実施状況－	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート 総括編，食料需給分析編	第9号	2016年3月
勝又健太郎・原口和夫・浅井真康	EU：新共通農業政策（CAP）－これまでの変遷と新CAPの実施状況－	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート 総括編，食料需給分析編	第9号	2016年3月
勝又健太郎	EUの共通農業政策（CAP）の変遷と新CAP改革（2014-2020年）の概要	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：EU（CAP改革，フランス，スコットランド，デンマーク，フィンランド，酪農）	第10号	2016年3月
勝又健太郎	米国農業法における経営安定政策の変遷とその背景	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：米国，フランス，韓国，GMO（米国，EU）	第13号	2016年3月
勝又健太郎	米国の農業分野のWTO紛争と対応戦略	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：米国，フランス，韓国，GMO（米国，EU）	第13号	2016年3月
河原昌一郎	中国：中国の食糧問題	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート 総括編，食料需給分析編	第9号	2016年3月
河原昌一郎	中国－中国の食糧問題－	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：中国，インド，インドネシア，中南米，アフリカ	第11号	2016年3月
木下順子	EUの酪農政策改革と市場動向－生乳クォータ制度廃止・酪農パッケージ・ロシアの禁輸措置の影響等－	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：EU（CAP改革，フランス，スコットランド，デンマーク，フィンランド，酪農）	第10号	2016年3月
草野拓司	インド：主要農産物の需給と農産物価格政策	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート 総括編，食料需給分析編	第9号	2016年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
草野拓司	アフリカ：主要地域の主食と政策	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カンントリーレポート 総括編、食料需給分析編	第9号	2016年3月
草野拓司	インドー主要農産物の需給と農産物価格政策ー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：中国、インド、インドネシア、中南米、アフリカ	第11号	2016年3月
草野拓司	アフリカー主要地域の主食と政策ー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：中国、インド、インドネシア、中南米、アフリカ	第11号	2016年3月
小泉達治・古橋 元	2025年における世界の食料需給見通しの概要ー世界の食料需給モデルによる予測ー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カンントリーレポート 総括編、食料需給分析編	第9号	2016年3月
小泉達治	バイオ燃料と食料需給	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カンントリーレポート 総括編、食料需給分析編	第9号	2016年3月
小泉達治	気候変動下における国際米価格の変動と農業投資の影響ーASEAN8ヶ国を対象としたシミュレーションー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カンントリーレポート 総括編、食料需給分析編	第9号	2016年3月
清水純一	ブラジル：食料供給力の拡大過程と課題	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カンントリーレポート 総括編、食料需給分析編	第9号	2016年3月
清水純一	ブラジルー食料供給力の拡大過程と課題ー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：タイ、ベトナム、ミャンマー、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第12号	2016年3月
鈴木栄次	米国における遺伝子組換え作物の生産状況、規制状況等について	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：米国、フランス、韓国、GMO（米国、EU）	第13号	2016年3月
鈴木栄次	EUにおける遺伝子組換え作物の規制状況等について	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：米国、フランス、韓国、GMO（米国、EU）	第13号	2016年3月
須田文明	フランスの新農業基本法制定とその背景	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：米国、フランス、韓国、GMO（米国、EU）	第13号	2016年3月
玉井哲也	オーストラリア：自由主義的な農業・貿易政策	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カンントリーレポート 総括編、食料需給分析編	第9号	2016年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
玉井哲也	オーストラリアー自由主義的な農業・貿易政策ー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：タイ、ベトナム、ミャンマー、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第12号	2016年3月
長友謙治	ロシア：穀物輸出国としての発展可能性	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート 総括編、食料需給分析編	第9号	2016年3月
長友謙治	ロシアー穀物輸出国としての発展可能性ー	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：タイ、ベトナム、ミャンマー、オーストラリア、ロシア、ブラジル	第12号	2016年3月
原口和夫	フランスにおける新共通農業政策 (CAP) の適用	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：EU (CAP改革、フランス、スコットランド、デンマーク、フィンランド、酪農)	第10号	2016年3月
原口和夫	スコットランドにおける新共通農業政策 (CAP) の適用	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：EU (CAP改革、フランス、スコットランド、デンマーク、フィンランド、酪農)	第10号	2016年3月
樋口倫生	韓国：FTA国内対策	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度カントリーレポート 総括編、食料需給分析編	第9号	2016年3月
樋口倫生	韓国のFTA国内対策	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：米国、フランス、韓国、GMO (米国、EU)	第13号	2016年3月
吉井邦恒	アメリカ2014年農業法に基づく農業経営安定対策の実施状況	プロジェクト研究「主要国農業戦略」研究資料 平成27年度 カントリーレポート：米国、フランス、韓国、GMO (米国、EU)	第13号	2016年3月
井上荘太郎	コメント	農業経営研究	第54巻 1号	2016年4月
清水純一	アグリビジネス	新版現代ブラジル事典 (新評論)		2016年4月
吉井邦恒	アメリカの農業保険の最近の動向	月刊NOSAI	第68巻 第4号	2016年4月
石橋紀也	東北大学・農林水産政策研究所共催シンポジウム 津波被災地の農業復興にみる法人経営の役割	農林水産政策研究所レビュー	No.71	2016年5月
上林篤幸	「USDA (米国農務省) 2025年見通し」の概要 (小麦について)	製粉振興	No.582	2016年5月
木下順子	欧州の酪農協と乳業の概況	農林水産政策研究所レビュー	No.71	2016年5月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
國井大輔・林 岳・澤内大輔	木質エネルギー利用による森林管理や地域経済への影響評価―岩手県西和賀町を事例に―	農林水産政策研究所レビュー	No.71	2016年5月
小泉達治・古橋 元	2025年における世界の食料需給見通し	農業	No.1612	2016年5月
高橋克也	超高齢社会における食料品アクセス問題の現状と将来	農林水産政策研究所レビュー	No.71	2016年5月
田中淳志	大学生による農山村・農林業体験活動の動向と体験前後の変化	農林水産政策研究所レビュー	No.71	2016年5月
橋詰 登	2015年センサス（概数値）にみる農業構造変動の特徴と地域性	農村と都市をむすぶ	No.775	2016年5月
平形和世	農村におけるつながりの価値・機能について	農林水産政策研究所レビュー	No.71	2016年5月
八木浩平	「食の外部可」の進展と果物（一）	果実日本	第71巻 5月号	2016年5月
吉井邦恒	アメリカ2014年農業法に基づく農業保険の拡充	月刊NOSAI	第68巻 第5号	2016年5月
吉田行郷	「はじめの一步」を踏み出してみれば	コトノネ	Vol.18	2016年5月
吉田行郷	国内産麦の需要に応じた生産に向けた今後の対応方向～各地で取り組まれた品種転換から学ぶ～	農林水産省ホームページ		2016年5月
伊藤紀子	ケニア稲作農村における農民の生業と社会関係	日本アフリカ学会第53回学術大会 研究発表要旨集	2016	2016年6月
伊藤紀子	農村の社会関係とコミュニティ：ケニアとインドネシアの事例	国際開発学会第17回春季大会発表 要旨集録	2016	2016年6月
草野拓司	アフリカにおける穀物の需給動向と生産における課題―トウモロコシとコメに焦点を当てて―	海外食料需給レポート2015		2016年6月
小泉達治	世界の穀物等の需給動向と構造的変化	Agrio（時事通信社）	第113号	2016年6月
小泉達治	農業投資が食料ロスおよび国際コメ需給に与える影響―部分均衡需給予測モデルによる分析―	フードシステム研究	第23巻 1号	2016年6月
清水純一	C農協（V県）	総研レポート『平成27年度農協の 米販売の多様化と金融機能に関する 調査』		2016年6月
清水純一	ブラジルの農産物輸出拡大の要因と課題	農林水産省『海外食料需給レポ ート2015』		2016年6月
清水純一	農産物輸出大国ブラジルと日本	農業	No.1613	2016年6月
高橋克也	高齢者の食と健康	農業と経済	第82巻 第7号	2016年6月
高橋克也	安全感から見た消費者意識	中嶋・新山編『食の安全・信頼の構 築と経済システム』（農林統計出版）		2016年6月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
種市 豊・八木浩平	カットフルーツにおける国産果実利用の課題ー カットリングの物流と商流に焦点をあててー	企業経営研究	19号	2016年6月
長友謙治	ロシアの農業組織の法人形態の変化と農業生産 の回復	比較経済研究	第53巻 第2号	2016年6月
橋詰 登	農村地域政策の体系化と政策課題ー中山間地域 等直接支払制度に焦点をあててー	農業経済研究	第88巻 第1号	2016年6月
曲木若葉	地域労働市場の構造転換と農家労働力の展開	農業経済研究	第88巻 第1号	2016年6月
曲木若葉	東北水田地帯における高地代の存立構造ー秋田 県旧雄物川町を事例にー	農業問題研究	第47巻 第2号	2016年6月
三澤とあ子	近年の消費者ニーズに合わせた国産果物の提供	果実日本	第71巻 6月号	2016年6月
八木浩平	生鮮果物とカットフルーツに関する消費者の意 識構造 (二)	果実日本	第71巻 6月号	2016年6月
吉井邦恒	カナダの農業保険の最近の動向	月刊NOSAI	第68巻 第6号	2016年6月
吉田行郷	近年の北海道産小麦の生産・使用状況の変化と 今後の課題	Pain雑誌「パン」	第63巻 第7号	2016年6月
吉田行郷	小麦の需要構造の変化と小麦生産	フードシステム学叢書第1巻『現代の食生活と消費行動』（監修：斉藤修）農林統計出版		2016年6月
浅井真康	フィンランドの普及システム	農林水産政策研究所レビュー	No.72	2016年7月
勝又健太郎	EUの新共通農業政策（CAP）改革の概要と実施 状況	農林水産政策研究所レビュー	No.72	2016年7月
木下順子	EU（欧州連合）の酪農政策ー生乳クォータ制度 廃止と「酪農パッケージ」の概要ー	農業	No.1614	2016年7月
Tatsuji KOIZUMI, Hideki KANAMARU	Contribution of Agricultural Investments to Stabilizing International Rice Price Volatility under Climate Change - Simulation for eight ASEAN countries -	JARQ: Japan Agricultural Research Quarterly.	50 (3)	2016年7月
小泉達治・古橋 元	2025年における世界の食料需給見通しー世界 食料需給モデルによる予測結果ー	農林水産政策研究所レビュー	No.72	2016年7月
小柴有理江	農林水産省における農福連携の支援体制	(独) 高齢・障害・求職者雇用支援 機構『働く広場』	467号	2016年7月
小林茂典	進む業務・加工用野菜の国内生産	農業と経済	2016・7/ 8合併号	2016年7月
須田文明	『地域振興のためのパートナーシップ』アンドレ・ トール、ドミニク・ヴォレ共編 (BookReview)	農林水産政策研究所レビュー	No.72	2016年7月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
高橋祐一郎	(新刊書紹介) The shell 綺麗で希少な貝殻コレクション303	日本水産学会誌	Vol.82 No.4	2016年7月
八木浩平	リンゴの業務・加工用契約栽培の意義と課題	果実日本	第71巻 7月号	2016年7月
吉井邦恒	北米の経営安定対策における農業保険の位置づけ	月刊NOSAI	第68巻 第7号	2016年7月
浅井真康	デンマークの有機農業政策	農業	1615号	2016年8月
浅井真康	バイオガス関連政策と主体間関係ーデンマークでの取組を事例にー	新たな価値プロジェクト研究資料 農村における地域資源の活用とその効果ーバイオマスのエネルギー利用を中心としてー	第3号	2016年8月
池川真里亜・徳永澄憲	市場ポテンシャルと冷蔵庫普及率が日系冷凍食品企業海外立地選択に及ぼす影響に関する計量分析：東アジアを事例として	地域学研究	第46巻 1号	2016年8月
川崎賢太郎	農家は長寿か：農業と疾病・健康との関係に関する統計分析	新たな価値プロジェクト研究資料 農業・農村の新たな機能・価値の評価手法開発	第1号	2016年8月
國井大輔・澤内大輔・林 岳	木質バイオマス利用による森林管理及び地域経済への影響評価ー岩手県西和賀町における木質チップボイラー導入を事例にー	新たな価値プロジェクト研究資料 農村における地域資源の活用とその効果ーバイオマスのエネルギー利用を中心としてー	第3号	2016年8月
國井大輔	複数の大規模木質バイオマス発電所における燃料木材の競合ー岩手県における大規模木質バイオマス発電所を事例にー	新たな価値プロジェクト研究資料 農村における地域資源の活用とその効果ーバイオマスのエネルギー利用を中心としてー	第3号	2016年8月
小泉達治	世界のトウモロコシ、大豆の生産・貿易構造の変化	Agrio (時事通信社)	第120号	2016年8月
小柴有理江	農業と福祉の連携をどのように進めるか	全国社会福祉協議会『月刊福祉』	第99巻 第9号	2016年8月
佐々木宏樹	主観的幸福度アプローチによる都市と農村との比較分析	新たな価値プロジェクト研究資料 農業・農村の新たな機能・価値の評価手法開発	第1号	2016年8月
佐々木宏樹・西田貴明	農業・農村の有する価値と企業の社会的行動ー行動経済学的視点からの考察ー	新たな価値プロジェクト研究資料 農業・農村の新たな機能・価値の評価手法開発	第1号	2016年8月
佐藤真弓	Uターン等による世代交代が促す地域資源利用の多様化ー長野県飯山市を事例としてー	新たな価値プロジェクト研究資料 農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討	第2号	2016年8月
田中淳志	Conservation Activities of The Blakiston's Fish Owl in the NISHIBETSU River Basin through Restoration of Riparian Forests	ASEP (Asian Students Environment Platform)		2016年8月
田中淳志	大学生の農林業・農山村体験から見る農林業・農山村の価値	新たな価値プロジェクト研究資料 農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討	第2号	2016年8月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
Suminori TOKUNAGA, Mitsuru OKIYAMA, Maria Ikegawa	Impact of Climate Change on Regional Economies Through Fluctuations in Japan's Rice Production: Using Dynamic Panel Data and Spatial CGE Models	(書名)Socioeconomic Environmental Policies and Evaluations in Regional Science: Essays in Honor of Yoshiro Higano (出版社) Springer, Tokyo		2016年8月
林 岳	真の進捗指標 (GPI) を用いた都市農村格差の計測	新たな価値プロジェクト研究資料 農業・農村の新たな機能・価値の 評価手法開発	第1号	2016年8月
林 岳	小規模木質バイオマス発電の経済性評価ー岩手 県陸前高田市生出地区における木炭発電の費用 推計ー	新たな価値プロジェクト研究資料 農村における地域資源の活用とそ の効果ーバイオマスのエネルギー 利用を中心としてー	第3号	2016年8月
林 岳・國井大輔・ 仲田俊一	IRENAとの協同によるバイオエネルギー評価 ツールの開発	新たな価値プロジェクト研究資料 農村における地域資源の活用とそ の効果ーバイオマスのエネルギー 利用を中心としてー	第3号	2016年8月
吉井邦恒	農業保険の意義と評価について	月刊NOSAI	第68巻 第8号	2016年8月
吉田行郷	農業分野での障害者の働く場の創出に向けた取 組とその農業・農村への影響	農村と都市をむすぶ	No.778	2016年8月
吉田行郷	企業の力、企業のスピード感	コトノネ	Vol.19	2016年8月
吉田行郷	民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステ ムの変容に関する研究	農林水産政策研究叢書	第11号	2016年8月
河原昌一郎	中国の食糧需給をめぐる動向	農林水産政策研究所レビュー	No.73	2016年9月
小泉達治	2025年における世界の食料需給見通し	農林水産・食品産業技術振興協会 「JATAFFジャーナル」	Vol.4 No.9	2016年9月
小泉達治	バイオ燃料と食料需給	Agrio (時事通信社)	第125号	2016年9月
徳永澄憲・沖山 充・ 池川真里亜	気候変動が我が国の農業生産に与える影響ー動 学的パネルデータ分析ー	気候変動の農業への影響と対策の 評価 (養賢堂)		2016年9月
橋詰 登	センサスに見る農業構造変動の特徴と地域性ー 「2015年農林業センサス結果の概要 (確定値)」 の分析からー	農林水産政策研究所レビュー	No.73	2016年9月
平形和世	国内外の農産物等における知的財産を保護する 制度や科学技術に関する比較分析	農林水産政策研究所レビュー	No.73	2016年9月
福田竜一	『実践ソーシャル・イノベーションー知を価値に 変えたコミュニティ・企業・NPOー』 野中郁次郎・ 廣瀬文乃・平田透共著 (BookReview)	農林水産政策研究所レビュー	No.73	2016年9月
Martin G, Moraine M, Ryschawy J, Magne M-A, Asai M, Sarthou J-P, Duru M, Therond O	Crop-livestock integration beyond the farm level: a review	Agronomy for Sustainable Development	36・53	2016年9月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
林 岳・佐藤真行	生態系勘定の開発における諸外国の動向と日本の課題	環境経済・政策研究	第9巻 第2号	2016年9月
平林光幸	「農山村地域における日本型社会的企業の意義と政策課題」(早稲田大学 柏雅之)に対するコメント	共生社会システム研究	10(1)	2016年9月
松久 勉	「農業を支える外国人労働力と監理団体による地域マネジメント」(早稲田大学 堀口健治)に対するコメント	共生社会システム研究	10巻 1号	2016年9月
松久 勉	農業における雇用の動向と今後	日本労働研究雑誌	No.675	2016年9月
八木浩平・三澤とあ子・ 種市 豊	国産りんごのカットフルーツ用契約栽培に向けた課題ーゲーム理論を用いてー	農業市場研究	第25巻 第2号	2016年9月
吉井邦恒	セーフティネットとしての農業保険制度ーアメリカ・カナダの農業経営安定対策の事例研究ー	保険学雑誌	第634号	2016年9月
吉田行郷	国内産小麦の需要の変化と需要拡大に向けた新たな動きについてー各地で取り組まれた品種転換から学ぶー	米麦改良	2016年 9月号	2016年9月
吉田行郷	農業と福祉の連携による農業・農村の活性化(その1)	アグリビジネス経営塾(日本農業法人協会)	No.708	2016年9月
吉田行郷	「農福連携：障がい者の農業就労をめぐる社会的分析資格」(早稲田大学武田尚子)に対するコメント	共生社会システム研究(共生社会システム学会)『地域再生の新たな担い手とく農>の現場』	Vol.10 No.1	2016年9月
菊島良介	農産物直売所における出品者の品質に対する意識：千葉県F直売所の生鮮野菜出荷者を事例に	農業経営研究	第54巻 第3号	2016年10月
小泉達治	気候変動と世界の食料安全保障ーその影響と軽減に向けた取り組みー	農業	No.1617	2016年10月
吉田行郷	国内産小麦の需要の変化と需要拡大に向けた新たな動きについてー各地で取り組まれた品種転換から学ぶー	日本の麦の底力(国内産小麦に関する研究レポート集)		2016年10月
吉田行郷	農業と福祉の連携による農業・農村の活性化(その2)	アグリビジネス経営塾(日本農業法人協会)	No.712	2016年10月
伊藤紀子	モラル・エコノミーの地域間比較：インドネシア・ケニアの農村社会における食料の消費過程に注目して	国際開発学会第27回全国大会発表要旨集録	2016	2016年11月
井上荘太郎	大型FTAの形成と東南アジア諸国の経済と農業	国際農林業協力	第39巻 第2号	2016年11月
井上荘太郎	タイ：政治に攪乱される米産業の発展	農業と経済	第82巻 第11号	2016年11月
上林篤幸	OECD-FAO農業見通し2016-2025(穀物部分)	製粉振興	第585号	2016年11月
勝又健太郎	米国農業法の変遷と2014年農業法の実施状況ー経営安定対策を中心にしてー	農林水産政策研究所レビュー	No.74	2016年11月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
木下順子	欧州における酪農協の概況	農業	No.1618	2016年11月
草野拓司	インドの主要農産物をめぐる諸問題と価格支持政策の関係ーコメ・小麦および砂糖についてー	農林水産政策研究所レビュー	No.74	2016年11月
小泉達治・古橋 元	2025年における世界の食料需給見通し (上)	Agrio (時事通信社)	第133号	2016年11月
佐藤真弓	農業経済学の研究動向	年報・村落社会研究 (日本村落研究学会企画, 藤村美穂編, 農山漁村文化協会)	52	2016年11月
高橋祐一郎	(新刊書紹介) 魚食と日本人 水産と人・生活・地域のかかわり	日本水産学会誌	"Vol.82 No.6"	2016年11月
西澤栄一郎・合田素行・林 岳	地域資源を活用したむらづくりにおける活動の階層性ー滋賀県近江八幡市白王町を事例としてー	農村計画学会誌	第35巻 論文特集号	2016年11月
林 岳	生態系サービス評価に関する国内外の動向と展望	農林水産政策研究所レビュー	No.74	2016年11月
八木浩平	『農林漁業の産地ブランド戦略 地理的表示を活用した地域再生』 香坂玲編著 (BookReview)	農林水産政策研究所レビュー	No.74	2016年11月
吉田行郷	「気力と努力」でひきだす, 障害者の潜在能力	コトノネ	Vol.20	2016年11月
Lybæk R, Asai M & Hayashi T	How to Speed up the Deployment of Agricultural Based Biogas Technology: Case Study of Denmark and Japan	The 11th GMSARN Int. Conf.on Innovative Energy, Environment, and Development		2016年11月
浅井真康	世界の農業は今 フィンランドにおける農村振興政策: LEADERを中心として	農業	No.1619	2016年12月
池川真里亜	東アジアにおける家庭用冷蔵庫の普及と日系冷凍食品企業の立地国選択	農業経済研究	第88巻 第3号	2016年12月
伊藤紀子	農民の生計における市場経済的行為とモラル・エコノミー的行為: ケニアの灌漑事業区への入植者とその息子たちの事例分析	アフリカ研究	No.90	2016年12月
小野智昭	集落営農合併の統合類型に関する批判的検討: 兵庫県「2階建て方式」「本支店方式」を事例にして	農業経済研究	第88巻 第3号	2016年12月
小泉達治・古橋 元	2025年における世界の食料需給見通し (下)	Agrio (時事通信社)	第137号	2016年12月
清水純一	世界のダイズ貿易の変化とブラジルー日本のODAが果たした役割ー	ARDEC: world agriculture now	第55号	2016年12月
橋詰 登	日本における農村政策の体系化と施策展開ー中山間直接支払制度に焦点をあててー	第11回北東アジア農政研究フォーラム国際シンポジウム		2016年12月
平形和世	農政における農業体験の展開と今日的意義	フードシステム研究	第23巻 第3号	2016年12月
Ryuichi FUKUDA	A Case Study of Regional Organizations Induced by Collaboration of Inhabitants and Agricultural Cooperative in Japanese Rural Area	The 11th Forum for Agricultural Policy Research in North East Asia "Remort Areas Development Agricultural Policy Assesment" Institute of Agricultural Economics and Development Chinese Academy of Agricultural Sciences.		2016年12月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
Noriko ITO	Market Economic Behavior and Moral Economic Behavior in Farmers' Livelihoods: The Case Study of the Irrigation Scheme Area in Kenya	Proceedings of 7th International Workshop on African Moral Economy with Professor Goran Hyden, Peasant Economy of Africa in Comparative and Historical Perspectives		2017年1月
勝又健太郎	米国とブラジルのWTO綿花補助金紛争の結末と将来の農業支援政策の行方	農業	No.1621	2017年1月
河原昌一郎	中国農村の土地制度と土地流動化	農林水産政策研究所レビュー	No.75	2017年1月
清水純一	『Development for Sustainable Agriculture : The Brazilian Cerrado』 Edited by Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha and Yutaka Hongo (BookReview)	農林水産政策研究所レビュー	No.75	2017年1月
玉井哲也	オーストラリアの農業競争力白書と北部開発白書	農林水産政策研究所レビュー	No.75	2017年1月
内藤恵久・古城大亮・渡邊桃代	逐条解説 農業協同組合法	大成出版社		2017年1月
橋詰 登	中山間地域問題	農林水産政策研究所レビュー	No.75	2017年1月
吉井邦恒	農業経営の安定化と農業保険—アメリカ・カナダの事例研究—	北海道自治体学会 News letter	No.78	2017年1月
吉田行郷	農林水産政策研究叢書第11号 『民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究』	農林水産政策研究所レビュー	No.75	2017年1月
小泉達治	各機関における世界食料需給見通しとその課題	Agrio (時事通信社)	第145号	2017年2月
小林茂典	農業懇話会 6次産業化の現状と展開方向	農業	No.1622	2017年2月
佐藤真弓	「農村女性ビジョン」の策定・推進にみる生活改良普及の手法とその意義	農村生活研究	第60巻 第1号	2017年2月
樋口倫生	韓国農業とFTA	農業	No.1622	2017年2月
福田竜一	地域再生を担う集落連携型地域組織の現状分析—山口県「手づくり自治区」を対象として—	農林水産政策研究	第26号	2017年2月
八木浩平・薬師寺哲郎	延長産業連関表を用いた食用農水産物の最終購入形態の推計—延長産業連関表の部門細分・非競争輸入型化とその利用—	農林水産政策研究	第26号	2017年2月
吉田行郷	農業と福祉の連携による農業・農村の活性化(その3)	アグリビジネス経営塾	No.719	2017年1月
吉田行郷	農業と福祉の連携による農業・農村の活性化(その4)	アグリビジネス経営塾	No.722	2017年2月
浅井真康	デンマークにおけるバイオガス政策とプラントの普及	農林水産政策研究所レビュー	No.76	2017年3月
石橋紀也・小柴有理江・吉田行郷	農業分野での障害者就労の推進に向けた地域レベルでの効果的な支援体制の構築	2017年度日本農業経済学会大会報告要旨		2017年3月

著者名（共著者を含む）	表 題	発表誌等 （単行本の場合は発行所名も記入）	巻・号	発表年月
石原清史・平林光幸・ 畠 幸司・小野智昭	宮城県津波被災地における農業の復興	農業・農村プロジェクト（震災復興） 研究資料 東日本大震災津波被災地 における農業復興過程に関する現 状と課題		2017年3月
井上荘太郎	タイの経済思想と農業開発の新潮流	農林水産政策研究所レビュー	No.76	2017年3月
上野忠義	北東アジア農政研究フォーラム 第11回国際シンポジウムについて	農林水産政策研究所レビュー	No.76	2017年3月
小野智昭	東北3県における津波被災と復興の概況	農業・農村プロジェクト（震災復興） 研究資料 東日本大震災津波被災 地における農業復興過程に関する 現状と課題		2017年3月
小野智昭	福島県津波被災地における農業の復興	農業・農村プロジェクト（震災復興） 研究資料 東日本大震災津波被災 地における農業復興過程に関する 現状と課題		2017年3月
小野智昭	まとめと今後の課題	農業・農村プロジェクト（震災復興） 研究資料 東日本大震災津波被災 地における農業復興過程に関する 現状と課題		2017年3月
河原昌一郎	中国食糧政策の転換－不透明さを増す食糧需給－	農業	No.1623	2017年3月
菊島良介	農産物直売所の空間的競争	農業経済研究	第88巻 第4号	2017年3月
草野拓司	ミクロネシア連邦での素晴らしい日々	農林水産政策研究所レビュー	No.76	2017年3月
久保田純	6次産業化のさらなる推進に向けて ～高知市 土佐山地域のゆずを活用した取組を事例に～	農林水産政策研究所レビュー	No.76	2017年3月
吉田行郷	民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステ ムの変容に関する研究（小麦編）～最新の需給 事情も踏まえた今後の対応方向～	農林水産政策研究所レビュー	No.76	2017年3月
小泉達治	世界食料需給見通しに関するレビュー	農林水産政策研究所レビュー	No.76	2017年3月
小泉達治	米国農務省による世界食料需給見通し	農林水産政策研究所レビュー	No.76	2017年3月
小泉達治	潜在的コメ需要量の推計と国際コメ需給に与え る影響	農業経済研究	第89巻 第4号	2017年3月
小泉達治	グローバル視点から考える世界の食料需給・食 料安全保障－気候変動等の影響と農業投資－	農林統計協会		2017年3月
小柴有理江	『シリーズ田園回帰5 ローカルに生きる ソー シャルに働く－新しい仕事を創る若者たち』松 永桂子，尾野寛明編著（BookReview）	農林水産政策研究所レビュー	No.76	2017年3月
小柴有理江・吉田行郷・ 石橋紀也	障害者就労支援施設における生活困窮者の受け 入れの意義と課題－農業分野での取り組みを事 例として－	2017年度日本農業経済学会大会 報告要旨		2017年3月
佐藤真行・林 岳・ 蒲谷 景・馬奈木俊介	生態系サービスと勘定体系	『新・国富論』（中央経済社）	第9章	2017年3月

著者名 (共著者を含む)	表 題	発表誌等 (単行本の場合は発行所名も記入)	巻・号	発表年月
清水純一	2017年に回復が期待されるブラジル農・畜産業	ブラジル特報	No.1637	2017年3月
田中淳志・大石卓史	生物多様性ブランド農産物の販売状況と今後の展望ー生きものマーク農産物を中心にー	農村計画学会誌	第35巻 4号	2017年3月
平林光幸	近年における都府県大規模水田作農家の形成とその特徴	2017年度日本農業経済学会大会 報告要旨		2017年3月
吉井邦恒	EUの共通農業政策とリスク管理のためのプログラム	月刊NOSAI	第69巻 第3号	2017年3月
吉井邦恒	世界の農業保険についてーアメリカの収入保険制度を中心としてー	農政調査時報	No.577	2017年3月
吉田行郷	農業と福祉の連携による農業・農村の活性化(その5)	アグリビジネス経営塾(日本農業 法人協会)	No.729	2017年3月
吉田行郷・福田竜一・ 吉井邦恒・小野智昭	岩手県津波被災地における農業の復興	農業・農村プロジェクト(震災復興) 研究資料 東日本大震災津波被災 地における農業復興過程に関する 現状と課題		2017年3月
吉田行郷・小柴有理江・ 石橋紀也	企業出資の障害者福祉施設の農業分野への進出の意義と課題ー農業分野に進出している社会福祉法人等、特例子会社との比較からー	2017年度日本農業経済学会大会 報告要旨		2017年3月

② 口頭発表および講演

講演者	講演演題	講演会名(主催者)	講演開催年月日
吉田行郷	最近の国内産小麦を巡る状況と各地での新品種への転換について	第142回民間流通連絡協議会作業チーム	2016年3月15日
吉田行郷	国内産小麦の需要の変化と需要拡大に向けた新たな動きについてー各地で取り組まれた品種転換から学ぶー	全国製粉協議会オーナー会議	2016年3月16日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の現状と課題 ～都市部、都市近郊の事例を中心に～	全国農業協同組合中央会「市民農園等研究会」	2016年4月15日
吉田行郷	障害者が農業・農村で生き生きと働ける社会の推進	秋元才加のWeekly Japan !! (FM東京)	2016年5月7日
吉田行郷	国内産麦の需要に応じた生産に向けた今後の対応方向 ～各地で取り組まれた品種転換から学ぶー	第8回グルテン研究会	2016年5月10日
小泉達治	食料需給の将来予測	明治大学農学部食料貿易論講義(第6回)	2016年5月16日
勝又健太郎・原口和夫・ 浅井真康	EUの新共通農業政策(CAP)改革の概要と実施状況	研究成果報告会(農林水産政策研究所)	2016年5月26日
草野拓司	インドの食料需給動向ー穀物に注目してー	法政大学特別講義	2016年5月27日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
小泉達治	国際的なフードセキュリティに関する論点と考察	日本国際地域開発学会2016年度春期大会個別報告	2016年5月28日
木村有紀 (NTTデータ経営研究所)	国内外の農産物等における知的財産を保護する制度や科学技術に関する比較分析	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2016年5月31日
清水純一	ブラジル農業：発展と課題	法政大学生命科学部	2016年6月3日
伊藤紀子	ケニア稲作農村における農民の生業と社会関係	2016年日本アフリカ学会第53回学術大会個別報告	2016年6月4日
小泉達治	世界の食料需給の中長期的な見通し	東京大学農経オープンセミナー	2016年6月9日
吉田行郷	農業分野での障害者雇用の現状と可能性について ～農業分野に進出した企業の事例を中心に～	高齢・障害・求職者雇用支援機構研究会	2016年6月9日
伊藤紀子	農村の社会関係とコミュニティーケニアとインドネシアの事例ー	2016年国際開発学会第17回春季大会個別報告	2016年6月11日
清水純一	ブラジル農業の発展課程	政策研究大学院大学農業政策コース	2016年6月13日
長友謙治	ロシア農業：ソ連崩壊後の変化と今後の可能性	法政大学生命科学部応用植物学科国際食料需給論特別講義	2016年6月17日
吉井邦恒	農業セーフティネットとしての収入保険制度について	日本保険学会第219回関東部会	2016年6月17日
小泉達治	世界各国・地域における潜在的小麦需要量の推計	2016年度日本フードシステム学会個別報告	2016年6月19日
須田文明	文化的製品の価値づけと価格づけーワインと香水、ツーリズムなどを事例として	日本フードシステム学会大会個別報告（日本フードシステム学会）	2016年6月19日
菊島良介・高橋克也・ 大橋めぐみ・薬師寺哲郎・ 山口美輪	食料品アクセス問題と健康・栄養	日本フードシステム学会2016年度大会	2016年6月19日
大橋めぐみ・高橋克也・ 菊島良介・山口美輪・ 薬師寺哲郎	食料品アクセス問題と住民の食生活への影響	日本フードシステム学会2016年度大会	2016年6月19日
高橋克也・大橋めぐみ・ 菊島良介・山口美輪・ 薬師寺哲郎	食料品アクセス問題と住民の健康と栄養状態	日本フードシステム学会2016年度大会	2016年6月19日
鳥山大地・菊島良介・ 松井隆宏	生産者の農産物直売所に対するニーズの把握ー 非出荷者を含むアンケートを用いてー	日本フードシステム学会大会個別報告（日本フードシステム学会）	2016年6月19日
八木浩平・大橋めぐみ・ 内藤恵久	地域ブランド製品の品質管理を保証する認証 マークへの消費者評価ー選択実験とカテゴリカル 構造方程式モデリングを用いてー	日本フードシステム学会2016年度大会	2016年6月19日
鳥山大地・菊島良介・ 松井隆宏	生産者の農産物直売所に対するニーズの把握ー 非出荷者を含むアンケートを用いてー	日本フードシステム学会大会個別報告（日本フードシステム学会）	2016年6月19日
平形和世	農政における農業体験の展開と今日的意義	日本フードシステム学会大会個別報告（日本フードシステム学会）	2016年6月19日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
池川真里亜	Location Choice for Japanese Frozen Food Industry in East Asia Using Domestic and Foreign Market Access with the Penetration Rate of Refrigerators (【PRSCO Award for Best Paper by Young Regional Scientist】受賞)	The 14th Summer Institute of the Pacific Regional Science Conference Organisation	2016年6月28日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性～全国各地での取組みから考える～	法政大学生命科学部応用植物学科特別講義	2016年7月14日
小泉達治	食料需給の将来予測	法政大学生命科学部講義	2016年7月15日
加藤弘貴・重富貴子 (公益財団法人流通経済研究所)	海外における食品ロス削減に向けた業界連携の取組に関する調査分析	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2016年7月20日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の意義と可能性～全国各地での取組みから考える～	政策研究大学院大学短期特別研修	2016年7月26日
橋詰 登	センサスに見る近年の農業構造変動の特徴と地域性―「2015年農林業センサス結果の概要（確定値）」の分析から―	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2016年7月28日
ASAI M, Martin G, Moraine M & Ryschawy J	An analytical framework for assessing crop-livestock systems beyond the farm level	EcoSummit 2016 (Montpellier, France)	2016年8月29日
ASAI M, INOUE S & KOSHIBA Y	Network governance of traditional farming systems: a study from Aso region, Japan	EcoSummit 2016 (Montpellier, France)	2016年8月31日
Takashi HAYASHI, Hiroki SASAKI	Can degrowth transition contribute to the wellbeing of rural residents ?	5th International Degrowth Conference	2016年8月31日
勝又健太郎・吉井邦恒	米国農業法の変遷と2014年農業法の実施状況	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2016年9月6日
吉田行郷	農福連携の過去・現在・未来Ⅰ～今、なぜ農福連携なのか～	あわら・坂井のうふく連携協議会第1回農福連携研修会	2016年9月16日
菊島良介・吉信慎人・ 鳥山大地・松井隆宏	農産物直売所への出荷意向とその規程要因―三重県H直売所への出荷意向アンケートの分析―	日本農業経営学会研究大会	2016年9月17日
山本淳子・大浦裕二・ 玉木志穂・八木浩平	女性の就業と食の簡便化に関する一考察	日本農業経営学会研究大会	2016年9月17日
玉木志穂・大浦裕二・ 山本淳子・八木浩平	行事食における中食の選択要因に関する一考察	日本農業経営学会研究大会	2016年9月17日
吉田行郷	わが国の小麦のフードシステムにおける北海道産小麦の位置付け―品種転換を機にした各主産地産小麦の関係変化を中心に―	2016年度北海道農業経済学会大会「岐路に立つ地域農業～小麦を巡る新展開～」	2016年9月24日
吉井邦恒	現代農環境資源政策学特論（アメリカの農業と農業政策他）	東北大学大学院農学研究科	2016年9月28日
吉田行郷	地方公共団体等における農福連携の推進体制の構築について	全国市町村国際文化研修所「平成28年度研修 食と農と福祉の連携による魅力的なまちづくり」	2016年9月30日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
國井大輔・林 岳	木質バイオマス発電における資源競合ー岩手県を事例としてー	日本地域学会2016年大会	2016年10月9日
佐藤真弓	都市における「大学と地域農業との連携」を捉える枠組みー多様化する都市の「農」とその持続的展開ー	第64回日本農村生活研究大会（ラウンドテーブル「都市農業と地域との交流」）	2016年10月16日
玉木志穂・大浦裕二・八木浩平・山本淳子	家庭内での総菜のアレンジに関する研究	日本農村生活学会平成28年度大会	2016年10月16日
河原昌一郎	中国農村の土地制度と土地流動化	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2016年10月18日
吉田行郷	農業分野での障害者就労の現状と課題についてー全国各地で進展する農福連携の取組みから学ぶー	佐渡市農福連携促進セミナー	2016年10月19日
山口美輪・高橋克也・大橋めぐみ・菊島良介・薬師寺哲郎	山村地域の高齢者における食料品アクセスと栄養素摂取量との関連	日本公衆衛生学会	2016年10月27日
大橋めぐみ・高橋克也・菊島良介・山口美輪・薬師寺哲郎	地方都市中心市街地の女性高齢者における食料品アクセスの変化とその影響	日本公衆衛生学会	2016年10月27日
菊島良介・高橋克也・大橋めぐみ・山口美輪・薬師寺哲郎	食料品アクセス問題と健康・栄養ー大規模個票データを用いた分析ー	日本公衆衛生学会	2016年10月27日
田中淳志	農林業・農山村を非農学部生が体験することによる中期的変化	第66回地域農林経済学会大会	2016年10月29日
八木浩平・菊島良介	農産物ブランドに対する購買行動の規定要因ー『地域ブランド戦略サーベイ2013』の一般化積率法による分析ー	第66回地域農林経済学会大会	2016年10月29日
小泉達治	世界の食料需給の中長期的な見通し	九州大学農学研究院セミナー	2016年11月15日
小野智昭	東日本大震災津波被災地域における大規模経営体形成とタイプの規定要因ー岩手、宮城、福島3県の事例を比較してー	2016年度農業問題研究学会秋季大会 個別報告	2016年11月3日
吉田行郷	はじめよう農福連携！ー全国で広がる農福連携の取り組みー	あいち農福連携基礎研修	2016年11月4日
出田安利	食料と農業の法律	日本農業経営大学校平成28年度講義	2016年11月9日 2016年11月15日 2016年12月1日
Maria Ikegawa	Empirical Analysis of Japanese Exports of Agricultural Products to East Asia: Using Gravity Model and Market Access	63rd Annual North American Meetings of the Regional Science Association North American Regional Science Council (NARSC)	2016年11月11日
Lybæk R, ASAI M & HAYASHI T	How to speed up the deployment of agricultural based biogas technology: Case study of Denmark and Japan	The 11th GMSARN Int. Conf. on Innovative Energy, Environment, and Development (Kunming, China)	2016年 11月16日-18日
高橋祐一郎	水産サプライチェーンの関係者間の意識析出のためのアプローチーQ方法論の適用（開発中）	低・未利用資源有効利用研究連絡会（中央水産研究所）	2016年11月17日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
草野拓司	インドにおける農業発展と農業構造の変容に関する研究	2016年度第5回資源経済論研究会	2016年11月24日
内藤恵久	国際ルールと国内ルールとの接点－農産物・食品の地理的表示保護を巡るアプローチの相違－	第2回ORIS国際シンポジウム「グローバル化の進展と新しい世界ルール作り」（早稲田大学地域・地域間研究機構）	2016年11月24日
吉田行郷	国内産大麦・はだか麦の需要拡大に向けて～主産地毎の取組の違いから考える～	農研機構北陸研究拠点冬作物技術研究会	2016年11月24日
伊藤紀子	モラル・エコノミーの地域間比較－インドネシア・ケニアの農村社会における食料の消費過程注目して－	2016年度国際開発学会第27回全国大会 個別報告	2016年11月27日
小林茂典・宮地正忠・窪添真史	6次産業化のさらなる推進に向けて～高知市土佐山地域のゆずを活用した取組を事例に～	セミナー・研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2016年11月29日
吉田行郷	はじめよう農福連携！～全国で広がる農福連携の取り組み～	大阪府ハートフルアグリセミナー	2016年12月3日
吉田行郷	進む農業分野での障害者就労～全国各地での取り組みから学ぶ～	山梨県農福連携研修会	2016年12月6日
橋詰 登	日本における農村政策の体系化と施策展開－中山間直接支払制度に焦点をあてて－	第11回北東アジア農政研究フォーラム国際シンポジウム	2016年12月8日
Ryuichi FUKUDA	Current status and Significance of Broad Community Organizations Focused on Revitalization of Agricultural Villages - The Possibility of Citizen-led Community Management-	The 11th Forum for Agricultural Policy Research in North East Asia "Remot Areas Development Agricultural Policy Assessment"	2016年12月8日
Noriko ITO	Market Economic Behavior and Moral Economic Behavior in Farmers' Livelihoods: The Case Study of the Irrigation Scheme Area in Kenya	2016年度アフリカ・モラル・エコノミー研究会 個別報告	2016年12月11日
吉田行郷	民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究（小麦編）～最新の需給事情も踏まえた今後の対応方向～	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2016年12月20日
小柴有理江	はじめよう農福連携！～全国で広がる農業分野での障害者就労～	九州ブロック農福連携推進セミナー	2017年1月16日
吉井邦恒	農業収入保険の仕組みと運用－アメリカの事例を中心として－	国立国会図書館説明聴取会	2017年1月18日
小柴有理江	はじめよう農福連携！～全国で広がる農業分野での障害者就労～	関東ブロック農福連携推進セミナー	2017年1月19日
吉田行郷	進む農業分野での障害者就労～全国各地での取り組みから学ぶ～	平成28年度障害者アグリ就労推進研修会（三重県名張市主催）	2017年1月19日
吉田行郷	はじめよう農福連携！～全国で広がる農業分野での障害者就労～	中国四国ブロック農福連携推進セミナー	2017年1月20日
草野拓司	マハーラーシュトラ州の農村協同組合運動	「日本・朝鮮・インド農村地域社会の比較研究－農業集落と広域地域単位（郷）に着目して」研究会	2017年2月4日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
小柴有理江	農業分野における生活困窮者への就労支援の現状と課題	「農福連携」シンポジウム ～農業を通じた障害者就労、生活困窮者等の自立支援と農業・農村の活性化～	2017年2月14日
吉田行郷	農林水産政策研究所における農福連携に関する研究の歩みと農福連携を巡る事情	「農福連携」シンポジウム ～農業を通じた障害者就労、生活困窮者等の自立支援と農業・農村の活性化～	2017年2月14日
吉田行郷	はじめよう農福連携！ ～全国で広がる農福連携の取り組み～	愛知県豊橋市農福連携セミナー	2017年2月19日
吉田行郷	はじめよう農福連携！ ～全国で広がる農業分野での障害者就労～	東北ブロック農福連携セミナー	2017年2月23日
小野智昭	全国における地域農業の担い手の動向－集落営農・法人化－	仙南地域農業経営トップセミナー	2017年3月3日
吉田行郷・浦松亮輔	民間流通制度導入後の国内産麦のフードシステムの変容に関する研究（大麦編）～最新の需給事情も踏まえた今後の対応方向～	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2017年3月7日
小泉達治	世界の食料需給の動向と中長期的な見通し－世界食料需給モデルによる2026年の世界食料需給の見通し	研究成果報告会（農林水産政策研究所）	2017年3月16日
吉田行郷	農福連携の過去・現在・未来Ⅱ ～福祉サイドから農業へ、農業サイドから福祉へ～	あわら・坂井のうふく連携協議会第3回農福連携研修会	2017年3月16日
吉田行郷	農福連携の現状と課題 ～全国で広がる農福連携の取り組み～	農福連携推進フォーラム（農林水産省主催）	2017年3月24日
曲木若葉	農業構造変動の地域性と土地利用	2017年度農業問題研究学会春季大会シンポジウム報告	2017年3月26日
橋詰 登	2015年センサスに見る構造変動の特色（座長解題）	2017年度農業問題研究学会春季大会シンポジウム	2017年3月27日
平林光幸	コメント（「組織経営体の経営展開の新局面」（鈴村源太郎氏）の報告に対するコメント）	2017年度農業問題研究学会春季大会シンポジウム	2017年3月27日
石橋紀也・小柴有理江・吉田行郷	農業分野での障害者就労の推進に向けた地域レベルでの効果的な支援体制の構築	日本農業経済学会2017年度大会 特別セッション	2017年3月29日
小柴有理江・吉田行郷・石橋紀也	障害者就労支援施設における生活困窮者の受け入れの意義と課題－農業分野での取り組みを事例として－	日本農業経済学会2017年度大会 特別セッション	2017年3月29日
大橋めぐみ・八木浩平・内藤恵久	地域ブランドの知識が評価や再購買に与える影響の分析－鹿児島県と東京都のかごしま黒豚の消費者調査より－	日本農業経済学会2017年度大会 個別報告	2017年3月29日
小泉達治	スリランカ、バングラデシュ、ネパールにおける農業投資が気候変動下における国際コメ価格変動に与える影響	日本農業経済学会2017年度大会 個別報告	2017年3月29日
林 岳・西澤米一郎・合田素行	地域資源を活用したむらづくりにおけるソーシャル・キャピタルの役割－滋賀県近江八幡市白王町を事例として－	日本農業経済学会2017年度大会 個別報告	2017年3月29日

講演者	講演演題	講演会名（主催者）	講演開催年月日
平林光幸	近年における都府県大規模水田作農家の形成とその特徴	日本農業経済学会2017年度大会 個別報告	2017年3月29日
Sotaro INOUE, Noriko ITO, Tomoo HIGUCHI	Trade Sturcture Change in the Asia-Pacific Region: Network Analysis of Trade Flow and Trade Agreement	日本農業経済学会2017年度大会 個別報告	2017年3月29日
吉田行郷・石橋紀也・ 小柴有理江	企業出資の障害者福祉施設の農業分野への進出の意義と課題－農業分野に進出している社会福祉法人等，特例子会社との比較から－	日本農業経済学会2017年度大会 特別セッション	2017年3月29日

農林水産政策研究に関連する学会等の紹介

(2017年6月～7月開催)

開 催 大 会 等	主 催	開 催 日 時	開 催 場 所
第97回研究大会	東南アジア学会	2017年6月3日(土) ～4日(日)	広島大学東千田未来創生 センター
日本国際地域開発学会2017年度春季大会	日本国際地域開発 学会	2017年6月10日(土)	日本大学生物資源科学部
2017年度日本フードシステム学会大会	日本フードシステム 学会	2017年6月10日(土) ～11日(日)	中村学園大学
オーストラリア学会2017年度全国研究大会	オーストラリア 学会	2017年6月17日(土) ～18日(日)	成城大学
アジア政経学会2017年度春季大会	アジア政経学会	2017年6月24日(土) ～25日(日)	一橋大学
日本経済学会2017年度春季大会	日本経済学会	2017年6月24日(土) ～25日(日)	立命館大学びわこ・くさ つキャンパス
システム農学会2017年度春季大会	システム農学会	2017年6月27日(火) ～28日(水)	新潟大学五十嵐キャンパス
2017年度全国研究大会	日本地域政策学会	2017年7月1日(土) ～2日(日)	中央学院大学
日本農業市場学会2017年度大会	日本農業市場学会	2017年7月1日(土) ～2日(日)	岩手大学

最近の刊行物

農業農村構造プロジェクト（震災復興）研究資料

2017年3月 東日本大震災津波被災地における農業復興過程に関する現状と課題

平成29(2017)年5月31日 印刷・発行

Primaff Review

農林水産政策研究所レビュー No. 77



編集発行 農林水産省農林水産政策研究所
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-1-1
中央合同庁舎第4号館
TEL 03-6737-9000
FAX 03-6737-9600
URL <http://www.maff.go.jp/primaff>

印刷・製本 株式会社 美巧社

